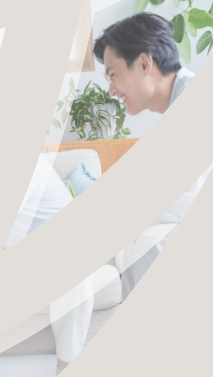




第一フロンティア生命

第一生命グループ



第一フロンティア生命
アニュアルレポート

ANNUAL REPORT

2023

第一フロンティア生命は第一生命グループの生命保険会社です。

第一生命グループ

日本初の相互会社として第一生命が創業して以来、時代の変化に応じてお客さまや社会に選ばれ続けるために常に変革を続け、株式会社化や持株会社体制への移行など経営体制を強化するほか、国内でのマルチブランド・マルチチャネル体制や海外各国への事業展開などにいち早く着手してきました。現在では、日本を含む10か国で事業を展開する、強固な事業基盤と多様性を兼ね備えたグローバルなグループに成長しました。将来にわたって、すべての人々が世代を超えて安心に満ち、豊かで健康な人生を送れるwell-being（幸せ）^{（※）}をお届けすることをグループ一丸となって目指してまいります。

第一生命グループの事業領域と主なグループ会社



第一生命ホールディングス

国内保険事業

一生涯のパートナー

第一生命

Dai-ichi Life Group



いつでもあなたに、とっておきを。
第一フロンティア生命

第一生命グループ

「あたらしいな」をいちばんに。



ネオファースト生命

第一生命グループ



アイベット
損害保険株式会社

第一生命グループ

「あなたらしく」をスマートに！

第一スマートほけん

第一スマート少額短期保険株式会社

第一生命グループ

グループの中核事業として、多様なお客さまニーズにお応えできるよう、最適な商品・サービスを最適なチャネルでお届けするマルチブランド・マルチチャネル体制を展開しています。

海外保険事業

Protective



プロテクティブ(米国)

TAL

TAL(オーストラリア)

DAI-ICHI LIFE

Gân bó dài lâu.
第一生命ベトナム(ベトナム)

Star Union Dai-ichi
Life Insurance

スター・ユニオン・第一ライフ(インド)

PaninDai-ichiLife
By your side, for life

パニン・第一ライフ(インドネシア)



オーシャンライフ(タイ)



Dai-ichi Life
Cambodia
វិទ្យាស្ថាន

第一生命カンボジア(カンボジア)



Dai-ichi Life
Myanmar
မြန်မာ

第一生命ミャンマー(ミャンマー)

partners life

パートナーズ・ライフ(ニュージーランド)

米国、オーストラリア、ベトナム、インド、インドネシア、タイ、カンボジア、ミャンマー、ニュージーランドの9か国にて海外保険事業を展開しています。

その他事業

Asset Management One

第一生命リアルティアセットマネジメント株式会社

第一生命グループ

Vertex
Investment Solutions

第一生命グループ

QOLeap

第一生命グループ

グループ成長戦略の一翼を担う事業として、生保事業との親和性が高く成長が期待できる事業を展開しています。

※世界保健機関（WHO）はwell-beingを「肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態にあること」と定義しており、第一生命グループも世界中の一人ひとりが、安心に満ち、豊かで健康な人生を送り、幸せな状態であるよう、事業を通じて貢献していきます。

目 次

■ 第一フロンティア生命について

第一フロンティア生命の理念体系	3
トップメッセージ	5
2022年度の当社事業の概況	6

■ 人生100年時代の安心と豊かな生活への貢献

お客さま第一の業務運営方針	7
多様なお客さまニーズにお応えする商品開発・サービスの提供	8
お客さまの声および業務改善取り組み	12
ご契約前・ご契約時・ご契約後における情報提供	15
適切に保険金などをお支払いするための取り組み	17
サステナビリティの推進に向けた取り組み	18
パートナーである「代理店」とのリレーション	20

■ 経営・業績に関する諸資料 22

ディスクロージャー誌「第一フロンティア生命 アニュアルレポート 2023」では、事業の概況や、お客さまに向けた当社の様々な取り組みについてご説明しています。本誌が、当社をご理解いただく一助となれば幸いです。

第一フロンティア生命について

第一フロンティア生命の理念体系

第一フロンティア生命の理念体系

「一生涯のパートナー」をグループミッションとする第一生命グループの一員として、「人生100年時代」を生きるお客さま一人ひとりに寄り添い、「とっておき」の商品とサービスをお届けすることで、お客さまと大切なご家族の安心で豊かな生活を支えてまいります。

一生涯のパートナー
いつでもあなたに、とっておきを。

Mission

私たちの存在意義

“想い”をつなぐ、おてつだい

Vision

私たちの目指す姿

コアバリュー

1. お客さまに寄り添い続ける
2. 自ら考え挑戦する
3. 仲間を思いやる

グループ企業行動原則（DSR憲章）

Values

**私たちの
大切にしている価値観**

いちばん、人を考える

Brand Message

**理念体系を支える
私たちの想い**

私たちのビジョン

Re-connect 2023



“想い”をつなぐ、おてつだい

未来の自分へ、大切なご家族へ

すべてのお客さまの夢や絆があふれる“想い”

私たちは、お客さま一人ひとりに常に寄り添い

「とっておき」の商品やサービスをお届けすることで

お客さまの“想い”を未来へつなぎます



第一フロンティア生命は、貯蓄性保険商品やサービスを通して
お客さま一人ひとりの明るい未来や夢に向かって、いつもお客さまの心に寄り添い、
安心・豊か・幸せといった“想い”をかなえるを実現します。

第一フロンティア生命による価値創造

人生100年時代におけるwell-beingの実現&社会課題の解決

「資産形成」

資産寿命の延伸
(ふやす)

「資産承継」

次世代への資産移転
(つなぐ)

お客さま第一の業務運営

お客さま一人ひとりの幸せを想い、その人生に寄り添う最良のパートナーとして選ばれ続ける

付加価値のある 商品・サービスの提供

シンプルで分かりやすい商品

リアル&デジタルによる
簡単・便利なお手続き

パートナーである 「代理店」との強いリレーション

代理店のコンサルティング力の
向上に向けたサポート

代理店を通じたコンサルティング、
アフターフォロー

トップメッセージ

平素より、第一フロンティア生命をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当社は、第一生命グループにおける、個人年金保険や終身保険といった貯蓄性保険商品の提供による「資産形成・承継」の領域に特化した会社として2007年8月に開業し、昨年開業15周年を迎えることができました。その間、多くのお客さまからご契約いただき、2022年度末において168万件超のご契約をお預かりする会社に成長いたしました。これもひとえに皆さまからのご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。

私たちは、当社のビジョン（目指す姿）として「“想い”をつなぐ、おてつだい」を掲げております。2021年度よりスタートした中期経営計画では、お客さまの体験価値向上を目指し、「人生100年時代」と言われるなか、将来に亘っての「資産形成」と相続・生前贈与による大切なご家族への「資産承継」につながる商品やサービスを提供しております。また、お客さまのさらなる利便性向上に向けて、「マイページ（ご契約者さま向けインターネットサービス）」を軸に、デジタルを活用した新たな取り組みを進めてまいります。環境変化のスピードが加速しているなか、社会やお客さまに何ができるのかを考え、行動していくことが、私たちの重要な責任と考えております。そのために、ビジネスパートナーである代理店の皆さまと協働・連携させていただくとともに、お客さまから当社に寄せられた声を真摯に受け止めて業務の改善を図るなど、お客さま一人ひとりに寄り添いつつ、多様なニーズにお応えしてまいります。

生命保険会社としての責務である保険金・給付金などを滞りなくお支払いすることはもちろんのこと、社会・地域の一員として、持続可能な社会の実現につながる価値創造を通じて、お客さまと大切なご家族の安心で豊かな生活の実現を目指し、社員一同が一体感とスピード感をもってチャレンジしてまいりたいと思います。

今後とも変わらずご愛顧のほど、よろしくお願い申し上げます。



2023年7月

代表取締役社長

明石 衛

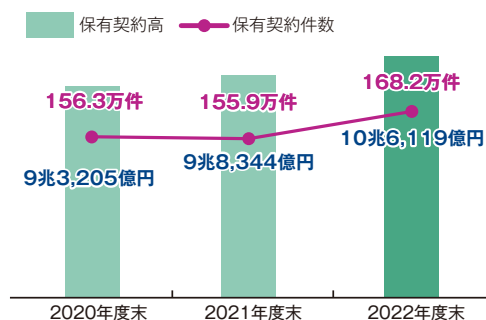
2022年度の当社事業の概況

代表的な経営指標

■保有契約高

10兆6,119億円

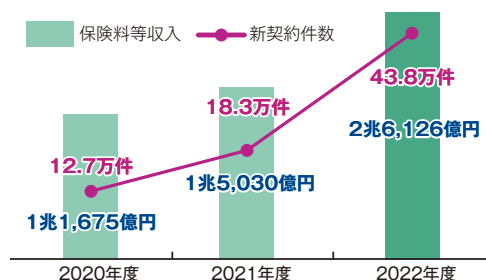
新商品の販売・海外金利上昇等による好調な販売の結果、新契約件数の増加により10兆6,119億円となりました。



■保険料等収入

2兆6,126億円

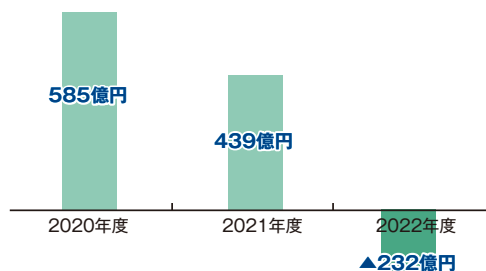
好調な販売の結果、2兆6,126億円と開業以来最高となりました。



■基礎利益^(※)

▲232億円

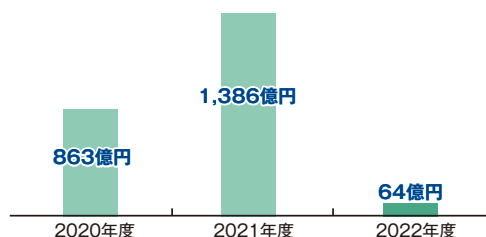
好調な販売の結果、初年度費用の増加等により▲232億円となりました。



■当期純利益

64億円

基礎利益の減少のほか、昨年度の一過性の利益の反動減により64億円となりました。



※2022年度の開示から、為替に係るヘッジコスト及び投資信託の解約損益に関して、経常利益の内訳の開示方法を変更しています。2021年度の数字についても、変更後の取扱いに基づき再計算した値を開示しています。

■ソルベンシー・マージン比率

440.5%
(2022年度末)

ソルベンシー・マージン比率とは、通常の予測を超えて発生するリスクに備えて「支払余力」がどの程度カバーされているかを示す行政監督上の指標のひとつです。同比率が200%以上であれば、健全性についてひとつの基準を満たしていることを示しています。

■格付け

AA
(2023年7月1日現在)

当社は、株式会社格付投資情報センター（R&I社）より保険金支払能力格付けを取得しており、2023年2月3日付で「AA-」から「AA」に格上げされ、高い評価を得ています。なお、この格付けは格付け会社の判断により、将来的には変更されることがあります。

第一フロンティア
生命にこころ

人生100年時代の安心と
豊かな生活への貢献

経営・業績に関する
諸資料

お客さま第一の業務運営方針

私たち第一生命グループは、お客さま一人ひとりの「幸せ」を想い、その人生に寄り添う最良のパートナーとして選ばれ続けるため、「お客さま第一の業務運営方針」を掲げ、お客さま第一の業務運営を推進していきます。

1. 私たちは、お客さまに最良のサービスをお届けします。「一生涯のパートナー」として、お客さまの安心に満ちた豊かで健康な人生の実現をお手伝いすることこそが使命であり、これに寄与しないサービスの提供はいたしません。また、最良のパートナーたるために高い専門性と職業倫理を持って業務に取り組むとともに、お客さまとのあらゆる接点において、お客さまに選ばれる商品・サービスを目指し、また、その品質を高めていきます。
2. 私たちは、お客さまとのあらゆる接点を通じて、お客さまニーズの理解に努めます。また、お客さまがまだ気づかれていない潜在的な価値も含め、あらゆる接点を通じてお客さまのQOL向上に資する商品・サービスをいち早くご提供し、お客さま満足の向上を図るとともに、長期的な視点にも配慮した定期的・継続的な情報提供、フォローアップについても、お客さまのご意向を踏まえて適切に行います。
3. 私たちは、お客さまの真のご理解につながるよう、商品・サービス等に関する重要な情報について、その特性を踏まえ分かりやすくご提供します。
4. 私たちは、生命保険が国民生活の安定・向上に寄与するという公共性を踏まえ、生命保険事業や資産運用における責任投資等を通じて、お客さまのQOL向上や気候変動の緩和をはじめとした社会における重要課題の解決に積極的に取り組みます。
5. 私たちは、お客さまの利益が不当に害されることがないように、利益相反の防止に関する方針・ルールを定め、そのおそれがある取引について適切な管理を行います。
6. 私たちは、本方針に基づく業務運営の推進に向け、従業員による業務運営の状況を適切に検証・評価するとともに、従業員を支援していくための必要な体制を構築します。

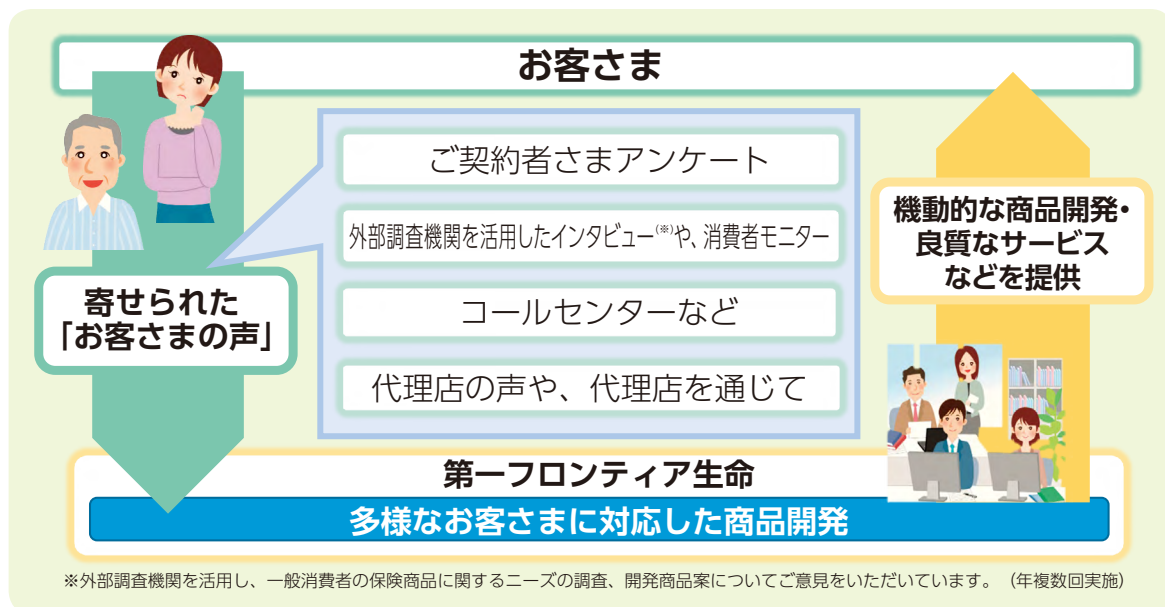
お客さま第一の業務運営方針の詳細は[こちら](#)



多様なお客さまニーズにお応えする商品開発・サービスの提供

商品開発体制

当社は、ご契約者さまアンケートや外部調査機関を活用したインタビューなどの多角的なニーズ調査を実施し、商品開発・サービスなどの向上につなげています。



直近の商品開発の状況

■ 新商品の発売

プレミアフューチャーMの発売（2022年7月）

■ 変額個人年金保険（22）

積極的に資産をふやしたいというニーズにお応えするため、将来成長が期待できる“厳選された世界株式”で運用しつつ、保険ならではの機能を兼ね備えた円建の変額個人年金保険の取扱いを開始しました。

プレミアプレゼント3の発売（2022年8月）

■ 積立利率変動型終身保険（20）

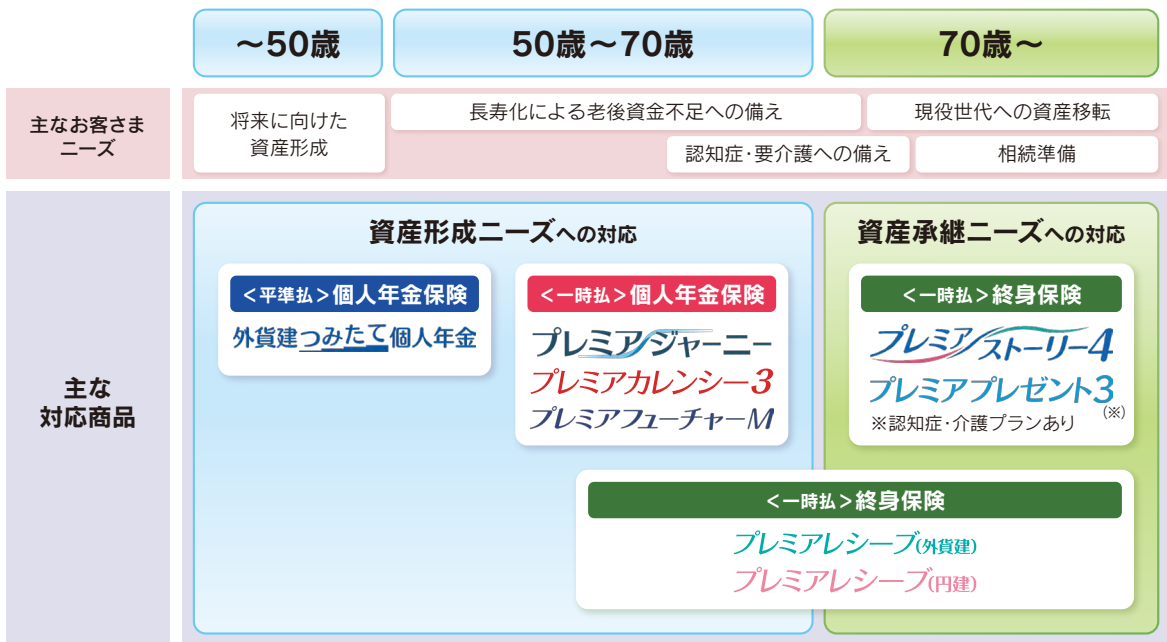
保障がふえるまでの期間を従来の「2年」から「10か月」に短縮させたほか、「認知症・介護プラン」に「告知なし（保障がふえるまでの期間は3年）」が選択可能となった、外貨・円建の終身保険の取扱いを開始しました。

商品事業部 商品企画グループ
アシスタントマネジャー
木子 澄溪

より広く認知症・介護の不安解消などの社会課題の解決にお役に立てるよう、認知症・介護の備えに告知なしでも加入できる「プレミアプレゼント3」を開発しました。



お客さまニーズに沿った商品の提供



当社の代表的な商品

プレミアジャーニー ■ 積立利率変動型個人年金保険 (21)

通貨、積立利率保証期間ごとに定める積立利率に基づき定まる「基本移行原資額」および参照指数の上昇率などに基づき定まる「指数連動移行原資額」をもとに年金原資額を定める外貨・円建の指数連動型年金保険です。

プレミアカレンシー3 ■ 積立利率変動型個人年金保険 (19)

通貨、保険契約の型、死亡給付割合および積立利率保証期間ごとに定める積立利率に基づき年金原資額を定める外貨・円建の個人年金保険です。死亡給付金額の水準などが異なる、「基本プラン」と「満期重視プラン」の2つのプランがあります。

プレミアストーリー4 ■ 生存給付金付終身保険 (通貨指定型)

通貨、終身保障倍率および積立利率保証期間などに応じて定める積立利率に基づき生存給付金額などを定める外貨・円建の生存給付金付終身保険です。「生前贈与プラン」と「自分年金プラン」を有し、生存給付金の支払日を任意に指定することができます。

その他商品一覧は[こちら](#)



高齢者に寄り添った取組み

■「フロンティアのご家族安心サポート」サービス

ご契約者が自ら手続きを行うことができない場合に、予め指定されたご家族の方（保険契約者代理人）が、ご契約者に代わってご契約の諸手続きや契約内容の確認などを行うことができる無料のサービスです。これにより、ご契約者が認知症などにより手続きができなくなった場合にも、安心してご契約を継続いただくことができます。2023年3月末時点で特約付加件数は51万件と多くのお客さまから選ばれています。

- ご契約者が自ら手続きを行うことができない場合、あらかじめ指定されたご家族（保険契約者代理人）が代わりに契約の諸手続きや契約内容の確認を行うことができる**無料のサービス**です。
これにより、ご契約者にもしものことがあった場合にも、安心してご契約を継続いただけます。
- 第一フロンティア生命の**“全商品”に付加**することができます。



保険契約者代理特約



契約内容ご案内制度

契約者ご自身が、手続きを行う意思表示が困難である、またはそれに準ずる状態と判断される場合は、「保険契約者代理人」が本人に代わって手続きを行うことができます。

「保険契約者代理人」がご契約内容について、いつでも照会できます。

*保険契約者代理人に対象となる契約の契約者、被保険者、受取人、保険種類、保険料などを郵送にてお知らせします。
*「フロンティアのご家族安心サポート」を付加するにあたり、**費用はかかりません**。また、所定のお手続きが必要となります。

「ご家族安心サポート」の詳細は[こちら](#)



■ 金融ジェロントロジー協会への参画



2023年3月末時点
ジェロントロジー協会
資格認定者数

232名

当社は金融ジェロントロジー協会^(※1)に法人特別会員として参画^(※2)するとともに、お客さま目線のサービスを開発・展開するため、高齢者に寄り添ったコンサルティングができる人財の育成を目的として運営する「エッセンシャル金融ジェロントロジー講座」の積極的な受講を当社従業員に促しています。2023年3月末時点の資格認定者数は、生命保険会社の中で最多となる232名になります。

※1 「金融ジェロントロジー」とは、高齢者の経済活動、資産選択など、長寿・加齢によって発生する経済課題を、経済学を中心に関連する研究分野と連携して、分析研究し、課題の解決策を見つけ出す新しい研究領域です。これらの一般社会における知識普及やその知見を金融サービスに活用できる人財を育成することを目的に2019年4月「日本金融ジェロントロジー協会」が設立されました。

※2 第一生命ホールディングスとして、2019年度より参画しています。

インターネットサービスの充実

ご契約内容の確認や、住所変更、解約などの各種お手続きができる便利なインターネットサービスをご用意しています。当社ホームページから、各種サービスの詳細をご覧ください。

なお、インターネットサービスの充実に向けて、「マイページ（ご契約者さま向けインターネットサービス）」から、以下の通知物を参照できるサービスを開始いたしました（※）。

- ご契約者宛に定期的にお送りしている「ご契約内容のお知らせ」「ご契約状況のお知らせ」（2022年10月開始）
- 解約・定期支払金のお支払後にお送りする「お支払明細」（2023年4月開始）

※ご利用には「マイページ」のユーザー登録が必要です。

ホームページでできるお手続きは[こちら](#)



LINE公式アカウントの利便性向上

ご加入いただいたお客さまへのサービス提供を目的として、2022年4月にLINE公式アカウントを開設しました。開設後も更なる利便性向上のために機能のレベルアップを行っています。

2023年5月にはLINE公式アカウントのメニューから「マイページ（ご契約者さま向けインターネットサービス）」へアクセスする際に、ユーザーIDとパスワードの入力が省略できる機能（自動ログイン）を追加しました。これにより、手間なく「マイページ」にログインすることができ、ご契約内容の確認や各種お手続きを行っていただけます。

LINE公式アカウントメニュー



LINE友だち登録は[こちら](#)



お客様の声および業務改善取り組み

お客様の声への対応

当社は、以下の「お客様の声への対応姿勢」に従い、「お客様の声」に真摯に対応することで、お客さま満足の向上や業務の改善に向けて取り組んでいます。

＜お客様の声への対応姿勢＞

当社は、

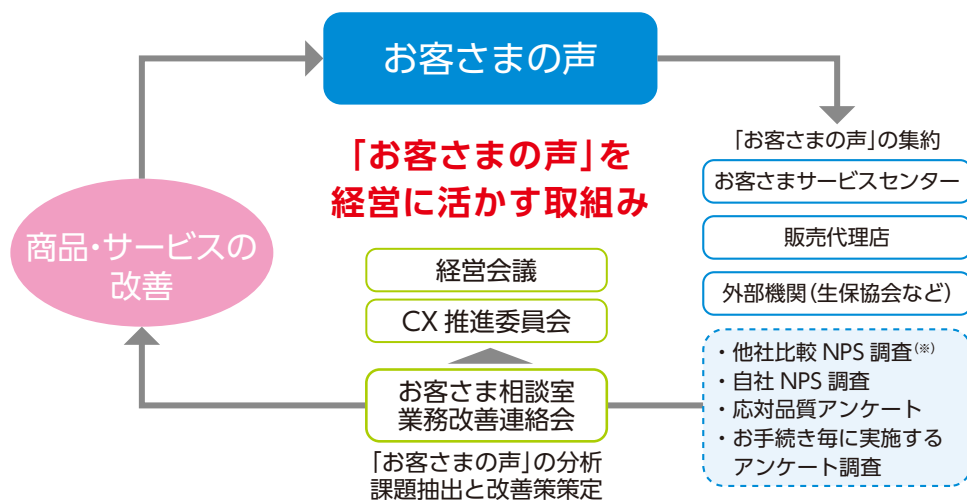
「お客様の声」を、感謝の気持ちをもって真摯に受け止めます。

「お客様の声」に、組織をあげて最後まで責任をもって対応します。

「お客様の声」に対しては、公平・公正・迅速な対応を心がけます。

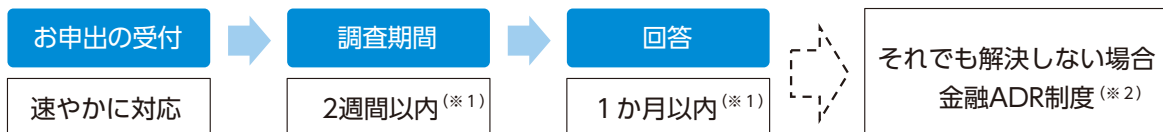
「お客様の声」をもとに、商品・サービスの改善など、業務品質の向上に努めます。

＜お客様の声への対応態勢＞



※NPS調査とは、「Net Promoter Score（ネットプロモータースコア）」の略で、顧客ロイヤルティを測る指標です。

＜苦情解決の流れ（モデルスケジュール）＞



※1 モデルスケジュールであり、お申出内容によっては、上記以上の日数を要する場合があります。

※2 金融ADR制度とは、金融分野における裁判外紛争解決手続のことです。十分に話し合いなどをしても問題の解決がつかないような場合に活用することができる制度です。生命保険分野においては、生命保険協会内に設けられた生命保険相談所が指定紛争解決機関として、ご契約者などの正当な利益の保護を図ります。

＜お申出（苦情、ご意見、お問い合わせなど）の受付窓口＞

【お客さまサービスセンター】 一時払商品 0120-876-126

月々保険料支払商品 0120-765-228

受付時間：月曜日～金曜日（土日、祝日、年末年始などの休日を除く）9：00～17：00

＜指定紛争解決機関（金融ADR機関）＞

一般社団法人生命保険協会 生命保険相談所 電話番号：03-3286-2648

受付時間：月曜日～金曜日（土日、祝日、年末年始などの休日を除く）9：00～17：00

お客さまの声の受付件数

2022年度は円安の進展によって、多くのご契約についてお客さまが設定された運用目標値（※）に到達し、資産形成にお役立ていただきました。また、SMSアンケートなどを通じて、感謝の声は1,140件に増加しました。

一方で、契約内容照会などが増加したことで、コールセンターに電話がつながりにくくなったことなどから、お客さまの声の受付件数は前年度から増加し、9,420件となりました。

※お客さまに円換算の運用目標値を設定いただき、目標に到達した場合は、一括受取（解約）や円建保険として継続などの選択が可能です。

分 類		2020年度	2021年度	2022年度
※ 苦 情	保険契約へのご加入に関するもの	1,328	1,134	1,400
	ご契約後のお手続きなどに関するもの	633	1,512	1,366
	保険金・給付金のお支払いなどに関するもの	352	577	554
	その他	1,780	2,667	4,165
小 計		4,093	5,890	7,485
ご意見・ご要望		232	697	795
感謝の声		403	595	1,140
合 計		4,728	7,182	9,420

※代理店が受け付けた苦情についても計上しています。

お客さまの声を受けた業務改善取組み

2022年度の代表的な取組みとして、「郵送物ではなくWEBで契約の状況を確認したい」というお客さまの声を踏まえて、定期的にお送りしている「ご契約内容のお知らせ」などを「マイページ（ご契約者向けインターネットサービス）」に掲示し、いつでもご確認いただけるようにしました。

（パソコン・タブレット画面）

（スマートフォン画面）

コミュニケーション推進部
お客さま相談室 チーフ
太久保 彩香



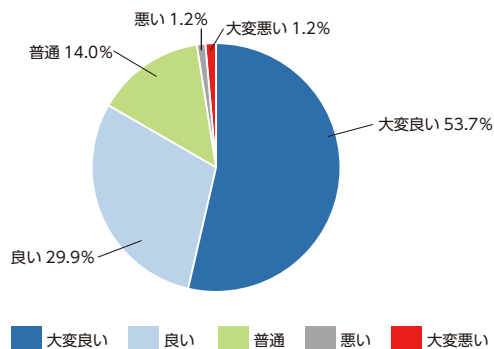
苦情を幅広く定義（※）することで、お客さまからのお申出を広く収集し、真摯に受け止めるとともに、再発防止へ向けて、PDCA機能の強化を図りながら、業務の改善やサービスの向上を最優先に取り組んでいます。

※当社が取り扱う生命保険についての販売、商品（約款・販売基準などを含む）、事務制度、保全、保険金などのお支払い、その他の業務に係るお客さま（匿名者を含む）からの不満足の原因などと定義しています。

お客さま向けアンケート

当社は、コールセンターの対応内容に関するアンケートを定期的実施し、お客さまの声や評価を把握することで、業務の改善や品質の向上につなげています。

■ オペレーターの説明の分かりやすさ



【コールセンターの対応内容に関するアンケート 2023年3月実施分の概要】

＜実施期間＞2023年3月
＜調査対象＞約980人
＜回答数＞約160人
＜調査内容＞オペレーターの言葉遣い、理解力、説明の分かりやすさに関する評価、当社推奨度など

お客さま向け資料の分かりやすさ向上に向けた第三者評価の活用

当社は、第三者機関であるUCDA^(※1)の評価によって得たノウハウをもとに、お客さま向け資料などの継続的な改善を図り、分かりやすさ向上に努めています。

2022年度は、「プレミアフューチャーM」の契約締結前交付書面 兼 商品パンフレットが、優れたコミュニケーションデザインを表彰する「UCDAアワード2022」紙カテゴリーにおいて、特別賞^(※2)を受賞しました。

※1 一般社団法人 ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会

産業・学術・生活者の重層的な議論によって「わかりやすさ」の基準を策定し、情報コミュニケーションが生活者にとって「見やすく、わかりやすく、伝わりやすい」デザインになっているかを評価・認証する国内唯一の第三者機関です。

※2 UCDAが、独自の視点や特徴的な評価結果を持つ対象物に贈る賞です。

「プレミアフューチャーM」 契約締結前交付書面 兼 商品パンフレット 見本



*募集代理店：株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社

横型パンフレットは初の試みであったため、お客さまに分かりやすく伝える「ページ構成」や「情報の配置」を試行錯誤しました。拘った点を高く評価いただき大変光栄です。今後も分かりやすさ向上に努めてまいります。

【受賞理由】

- ・冒頭で商品特徴が分かりやすく示されるなど、情報が適切な階層に配置されていて分かりやすく、提供必須な法定書面の役割を果たしている。
- ・比較検討する情報は「配色」で判断できるよう工夫されているほか、レイアウトやフォント、色彩設計の統一感など、全体の完成度が高い。



コンサルティング推進部
販売推進グループ マネジャー
小俣 恭弘

ご契約前・ご契約時・ご契約後における情報提供

当社は、商品・サービスなどに関する重要な情報について、ご契約前・ご契約時・ご契約後のそれぞれのタイミングで、お客さまにご理解いただけるよう商品・サービスなどの特性を踏まえ、分かりやすく提供しています。

会社・経営に関する情報提供

■ ホームページ

当社の経営情報に加え、ニュースリリース、商品の概要、運用期間満了時などの各種手続き方法などについて掲載し、適時・適切な情報開示に努めています。

■ アニュアルレポート

保険業法第111条に基づくディスクロージャー資料となる本冊子です。当社ホームページなどでもご覧いただけます。当社の業績や各種取組みなどを記載しています。

最適な保険選びのための情報提供

■ お役立ちブック（「考える本」）

外貨運用や相続・生前贈与など、お客さまが気になる話題について分かりやすくまとめた冊子です。代理店を通じてお配りしています（当社ホームページにも公開しています）。

■ WEBセミナー

お金に関する悩みや金利・為替といった基礎知識などについて分かりやすくご説明する動画を当社ホームページで公開しています。

■ 商品概要書

お客さまに商品概要についてご理解いただき、ご意向に沿った商品をお選びいただけるよう、商品のしくみや特徴に加え、デメリット情報について分かりやすく簡潔に説明しています。

■ 契約締結前交付書面（契約概要/注意喚起情報）兼 商品パンフレット

商品のしくみや特徴に加え、為替リスクや費用など、ご検討にあたって確認いただきたい事項などを分かりやすく説明しています。

ご契約前・ご契約時

■ 重要情報シート

投資リスクのある金融商品・サービスの提案・選別の場面において、商品内容に加えリスクや費用、換金・解約の条件などを他の金融商品とも比較しやすい形式で説明しています。

このシートは、ご契約前・ご契約時に提供される重要な情報です。商品概要、リスク、費用、換金・解約の条件などを詳しく説明しています。

■ 意向確認書

お申込みになる保険がお客さまのご希望やニーズにあった商品・内容となっているか、また、お申込みいただくにあたっての注意事項を最終的にご確認いただけます。

このシートは、ご契約前・ご契約時に提供される意向確認書です。お申込みの意向を確認し、注意事項を確認するためのシートです。

■ ご契約のしおり・約款

ご契約についての重要な事項、諸手続き、税務上の取扱いなど、ご理解いただきたい事項を記載しています。

■ 特別勘定のしおり（変額年金保険、変額終身保険）

特別勘定が主に投資対象としている投資信託に関する情報を記載しています。

ご契約後の情報提供

■ ご契約内容のお知らせ

定額個人年金保険、定額終身保険、定額養老保険のご契約者宛に、ご契約内容の現況をお知らせする資料です。半年に一度お送りしています。

■ ご契約状況のお知らせ

変額個人年金保険、変額終身保険にご加入のご契約者宛に、ご契約内容の現状をお知らせする資料です。3か月に一度お送りしています。



■ 運用期間満了に伴うお手続きのご案内

定額個人年金保険、変額個人年金保険のご契約者宛に、運用期間満了に伴うお手続きのご案内をお知らせする資料です。

■ 特別勘定四半期運用レポート

変額個人年金保険、変額終身保険にご加入のご契約者宛に、特別勘定の運用所状況をお知らせする資料です。3か月に一度お送りします。

ご契約後



ご契約者さま向けインターネットサービス

ご契約内容の確認や直近の積立金などをご確認いただけるサービスです。その他、住所変更や解約のお手続きなどを行っていただけるサービスもご提供しています。詳細は当社ホームページをご確認ください。
(<https://www.d-frontier-life.co.jp/>)



お客さまサービスセンター

一時払商品：0120-876-126

月々保険料支払商品：0120-765-228

受付時間：月曜日～金曜日（土日、祝日、年末年始などの休日を除く）9：00～17：00



手話リレーサービス

耳の聞こえないお客さまや聞こえにくいお客さま、発話が困難なお客さまはビデオ通話を使って、通訳オペレーターと手話または筆談でお話しいただけます。詳細は当社ホームページをご確認ください。
受付時間：月曜日～金曜日（土日、祝日、年末年始などの休日を除く）9：00～17：00



LINE公式アカウントにおける各種サービスの利用

ご契約情報の確認や解約・住所変更などの各種お手続きができるインターネットサービスへのリンク機能に加え、為替相場が急変した際に通知をお送りするサービス^(※)を提供しています。

LINE友だち登録はこちら



※為替情報配信サービスをご利用の際は、「LINE友だち登録」と「ご契約者さま向けインターネットサービス」へのログインが必要です

適切に保険金などをお支払いするための取組み

保険金などのお支払いに関する基本方針

当社は、保険金などのお支払いが保険会社の基本的かつ最も重要な機能であるという認識のもと、「保険金等支払基本方針」を制定しています。本方針では、お支払いの正確性・迅速性・公平性・妥当性の確保など、お支払いに関する基本的な事項を定めています。

保険金などのお支払いに関する情報提供

ご契約前、ご契約後のそれぞれのタイミングで、保険金などのお支払いに関する情報を、お客さまにご理解いただけるよう、分かりやすく提供しています。

■ ご契約前

■ 契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）兼 商品パンフレット

死亡保険金（給付金）や年金をお支払いできない場合をご案内しています。

■ ご契約後

■ お手続きガイド

保険証券に同封しており、死亡保険金（給付金）のご請求をはじめとした各種お手続きの方法などをご案内しています（※）。

■ 死亡保険金（給付金）のご請求にあたって

死亡保険金（給付金）請求書に同封しており、死亡保険金（給付金）のご請求の際の用語説明やお支払いできない場合などのご留意事項をご案内しています（※）。

■ 運用期間満了に伴うお手続きガイド

運用期間満了に伴うお手続き請求書に同封しており、年金開始のお手続きの際に選択可能な各種プランの内容、課税・社会保険への影響などをご案内しています。

※当社ホームページにも掲載しています。



保険金などのお支払い状況

当社は、2022年度において、保険金・給付金および年金を合わせて11.9万件、4,162億円をお支払いしています。引き続き、お客さまと大切なご家族の安心で豊かな生活を支えてまいります。

保険金・給付金（※1）（※2）	23,262件	1,987億円
年金（※3）	96,360件	2,175億円

※1 保険金・給付金は、死亡保険金・死亡給付金・認知症介護保険金の合計になります。

※2 死亡保険金・死亡給付金のお支払い件数は契約単位で算出しています。（1契約につき複数の受取人にお支払いしても1件として算出しています。）

※3 年金には年金原額の一時的払いを含みます。

インターネットでのお手続き

死亡保険金（給付金）のご請求については、請求書だけではなくインターネットからもお手続きが可能です（※）。死亡保険金（給付金）請求書に同封の書面から、インターネットサイトにアクセスのうえお手続きいただくと、最短でお手続き日の翌営業日に死亡保険金（給付金）をお支払いいたします。

※一部インターネットでお取り扱いできない場合があります。

サステナビリティの推進に向けた取組み

当社を含む第一生命グループは、将来にわたって、すべての人々が安心して満ち、豊かで健康な人生を送り、幸せな状態であること、すなわちwell-being（幸せ）の実現に貢献していきます。すべての人々の幸せは、持続的社会があってこそ実現するものであり、その持続的社会の実現を事業運営の大前提と位置付け、気候変動への対応のほか、あらゆる人々の人権や多様性の尊重といった地域・社会の持続性確保に関する重要なサステナビリティ課題の解決に向けて取り組んでいます。

第一生命グループは、「持続可能な開発目標（SDGs）」から50の社会課題を導出したうえで取り組むべき重要課題を選定しており、当社は、「人生100年時代の安心と豊かな生活を支える商品・サービスの品質向上」、「地域・社会の持続性確保への取組み」、「ESG取組みの推進」など6テーマを重要取組みに掲げ、サステナビリティの推進に取り組んでいます。

当社サステナビリティ推進へ向けた取組みの詳細は[こちら](#)



重要取組み	関連するSDGs目標
①「人生100年時代の安心と豊かな生活を支える」商品・サービスの品質向上	1 貧困をなくそう, 3 健康と長寿を促す, 4 質の高い教育をみんなに, 8 豊かになり、働きがいをもつ
②地域・社会の持続性確保への取組み	4 質の高い教育をみんなに, 5 女性と男性の平等, 8 豊かになり、働きがいをもつ, 9 産業と雇用を創出, 11 持続可能な都市とコミュニティ, 17 パートナーシップで目標を達成しよう
③多様性を尊重しすべての人がいきいきと働ける環境	5 女性と男性の平等, 8 豊かになり、働きがいをもつ, 10 人や国を超えて公正な社会を
④未来につながる環境問題への取組み	13 気候変動に具体的な対策を
⑤マネー・ローンダリング及びテロ資金供与への対応	16 平和と公正な社会を
⑥ESG取組みの推進	ESG取組みに関する対応項目は限定せず、①～⑤で掲げている取組みを中心に投資を検討

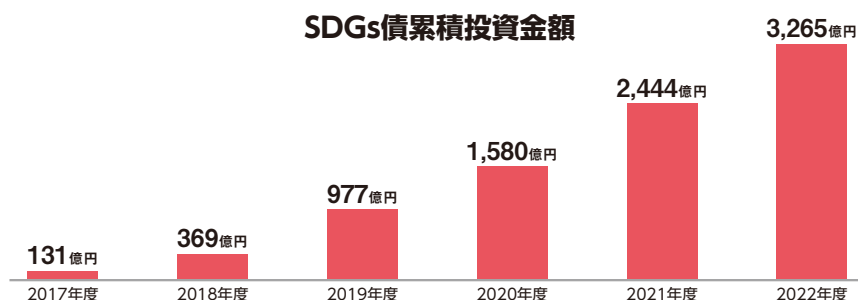
ESG取組みの推進

ESGとは、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の頭文字を取ったものです。当社は、資産運用分野において、下記に掲げるESG取組みを推進することを通じて、中長期的な投資リターンの獲得と社会課題解決への貢献を目指しています。



ESG投資

当社は、調達資金がSDGsに貢献する事業に充当される債券や、SDGsの実現に貢献する目標設定型の性質を持つ債券、いわゆる「SDGs債」の投資を2017年度より開始し、2023年3月末時点の累積投資金額は3,265億円となりました。「SDGs債」の投資にあたっては、調達資金が適切な使途に利用されているか、あるいは新規性・追加性の観点で社会的インパクトのある案件であるかどうかなど、投資の質に関する選別を重要視しています。



地域・社会の持続性確保への取組み



当社の「ライフシミュレーションゲーム Frontier World」を活用した「金融リテラシー教育の推進」取組みが、令和4年度文部科学省「青少年の体験活動推進企業表彰」において、昨年度に引き続き審査委員会優秀賞を受賞し、加えて、新たに創設された特別賞（スペシャルニーズ賞）[※]を受賞しました。

同表彰は、「社会貢献活動の一環として青少年の体験活動に関する優れた実践を行っている企業を表彰し、全国に広く紹介することにより、青少年の体験活動の推進を図ること」を目的に2013年度より実施されています。

当社は今後も、全国の自治体などと連携しながら、子どもから大人まで幅広く学びの機会を創出し、地域の学習課題に寄り添った取組みを進めてまいります。

「ライフシミュレーションゲーム Frontier World」の詳細は[こちら](#) ▶



※ 特別な支援や配慮を要する青少年（障害・不登校・特異な才能・日本語指導など）のための取組みや、特別な支援や配慮について理解を深めるための取組みのうち、顕著な取組みを行った企業を表彰する特別賞（スペシャルニーズ賞）が令和4年度に創設。



多様性を尊重しすべての人がいきいきと働ける環境



当社は、2017年度より地域金融機関の女性行員・職員の方を招いた「女性交流会」を開催しています。参加者同士の交流の場だけでなく、情報を収集・交換することを目的とした基調講演やワークショップの実施などを通じて、各地域での女性活躍推進を応援しています。

2022年度は、3年ぶりに対面での開催となり、「女性活躍推進」「金融リテラシー教育」の2つをテーマに掲げ、全国の地域金融機関の営業部門や人事・企画部門の多くの方にご参加いただきました。



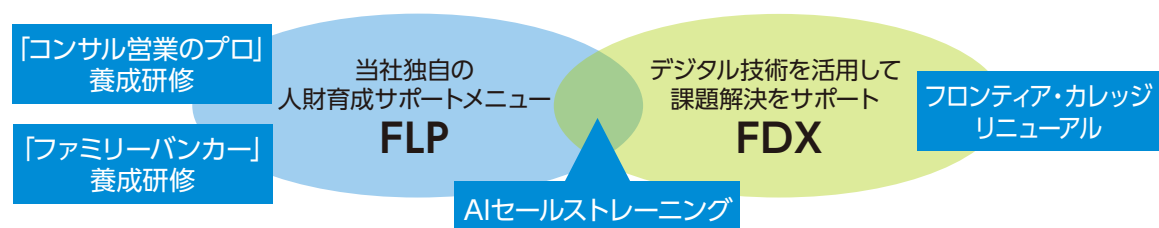
パートナーである「代理店」とのリレーション

DFL「コンサルティング宣言」

お客さまのニーズは多様化・高度化しており、ライフステージの折々で変化するお客さまのニーズや悩みに寄り添い、その課題に応じた適切な解決策を提供していく「コンサルティング」の重要性はますます大きくなっています。

当社は、2021年に代理店のコンサルティング力向上支援を目的とした「コンサルティング宣言」を掲げて以降、多くの代理店と継続的に対話をしながら多数の新規ソリューションを開発・提供しています。

より高度なコンサルティングスキル習得に特化した研修や、最新のAI技術を用いたリアルとデジタルを融合した研修を開発するなど、コンサルティング力の更なる向上をサポートすることで、お客さまの体験価値向上に努めています。

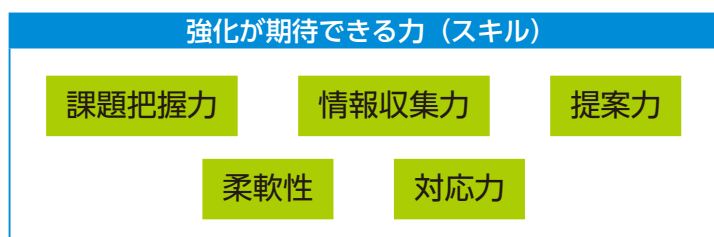


■ フロンティア・ラーニング・プログラム (FLP)

即戦力となる「人財の育成」を支援する当社独自の研修コンテンツの総称です。代理店が抱える営業上の課題にあわせて、営業現場で求められる「実践力」を向上するプログラムとなっています。

■ 「コンサル営業のプロ」養成研修

真にお客さまニーズに叶うコンサルティング提案を行うため、「お客さまの保険に対するお考えやご家族関係、潜在ニーズの引き出し、具体的なご提案に至る一連の流れ」を実践的なケーススタディーを通してサポートいたします。



研修はディスカッション形式
気づきの多い学びの場を提供

■ 「ファミリーバンカー」養成研修

第一生命グループが積み上げたコンサルティングノウハウをフル活用し、お客さまから全幅の信頼を寄せていただける「かかりつけの銀行員（ファミリーバンカー）」になるサポートを行います。



■ フロンティア・デジタル・トランスフォーメーション (FDX)

当社は、最新のデジタル技術を活用してパートナーである代理店の課題解決を継続的にサポートすることで、お客さまの体験価値向上に努めています。

■ AIセールストレーニング[※]

代理店の人財育成を支援するために、オンライン上で時間や場所の制約なく、コンサルティングにおいて重要なスキルである「表現力」の基礎を学習いただけるサービスを提供しています（2022年8月末から提供開始）。

※撮影したロープレ動画をAIによって定量的に評価するしくみ



■ フロンティア・カレッジ

お客さまへのコンサルティング力強化やアフターフォローの充実に向けて、代理店専用のポータルサイト「フロンティア・カレッジ」を提供しています。

本サイトでは、商品情報に加えてマーケットや相続・介護・贈与に関するさまざまな知識を習得することができます。

2023年1月には、利用者への調査に基づいてUXデザインの見直しを行い、より使いやすく、知りたい情報にすぐに辿り着けるサイトにリニューアルしました。

100以上の代理店にご利用いただいております、コンサルティング担当者を幅広くサポートしています。

代理店の皆さまにとって、「本サイトが“デジタル上のパートナー”であってほしい」との想いをもってリニューアルに取り組みました。
リニューアルを機に、より多くの方に利用いただいておりますので、一層の価値向上に努めてまいります。



コンサルティング推進部
デジタルセールス推進グループ
アシスタントマネジャー
小澤 順



経営・業績に関する諸資料

経営・業績に関する諸資料 目次

I. 保険会社の概況及び組織		9 経常利益等の明細（基礎利益）	44
1 沿革	25	10 計算書類等についての会計監査人の監査報告	46
2 経営の組織	25	11 財務諸表及び内部統制報告書についての 会計監査人の監査報告（任意監査）	46
3 店舗網一覧	25	12 財務諸表の適正性に関する確認書	47
4 資本金の推移	26	13 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象	47
5 株式の総数	26		
6 株式の状況		VI. 業務の状況を示す指標等	
（1）発行済株式の種類等	26	1 主要な業務の状況を示す指標等	
（2）大株主	26	（1）決算業績の概況	48
7 主要株主の状況	26	（2）保有契約高及び新契約高	48
8 取締役・監査役・執行役員	26	（3）年換算保険料	48
9 会計監査人の名称	27	（4）保障機能別保有契約高	49
10 従業員の在籍・採用状況	27	（5）個人保険及び個人年金保険契約種類別 保有契約高	50
11 平均給与（内勤職員）	27	（6）個人保険及び個人年金保険契約種類別 保有契約年換算保険料	51
12 平均給与（営業職員）	27	（7）契約者配当の状況	51
II. 保険会社の主要な業務の内容		2 保険契約に関する指標等	
1 主要な業務の内容	27	（1）保有契約増加率	52
2 経営方針	27	（2）新契約平均保険金及び 保有契約平均保険金	52
III. 直近事業年度における事業の概況		（3）新契約率（対年度始）	52
1 直近事業年度における事業の概況	28	（4）解約失効率（対年度始）	52
2 ご契約者懇談会開催の概況	28	（5）個人保険新契約平均保険料（月払契約）	52
3 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数、 及び苦情からの改善事例	28	（6）死亡率	52
4 ご契約者に対する情報提供の実態	28	（7）特約発生率（個人保険）	52
5 商品に対する情報及びデメリット情報提供 の方法	28	（8）事業費率（対収入保険料）	52
6 代理店教育・研修の概略	28	（9）保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	53
7 新規開発商品の状況	28	（10）保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた保険会社等のうち、支 払再保険料の額が大きい上位5社に対する 支払再保険料の割合	53
8 保険商品一覧	28	（11）保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた主要な保険会社等の格 付機関による格付に基づく区分ごとの支払 再保険料の割合	53
9 情報システムに関する状況	28	（12）未だ収受していない再保険金の額	53
10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	28	（13）第三分野保険の給付事由または保険種類の 区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に 対する割合	53
IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を 示す指標	29		
V. 財産の状況		3 経理に関する指標等	
1 貸借対照表	30	（1）支払備金明細表	53
2 損益計算書	31	（2）責任準備金明細表	54
3 キャッシュ・フロー計算書	32	（3）責任準備金残高の内訳	54
4 株主資本等変動計算書	33		
注記事項	34		
5 保険業法に基づく債権の状況	37		
6 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	38		
7 保険金等の支払能力の充実の状況 （ソルベンシー・マージン比率）	38		
8 有価証券等の時価情報（会社計）			
（1）有価証券の時価情報	39		
（2）金銭の信託の時価情報	41		
（3）デリバティブ取引の時価情報	41		

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）	54	(28) 海外投融資利回り	67
(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	55	(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	67
(6) 契約者配当準備金明細表	55	(30) 各種ローン金利	67
(7) 引当金明細表	56	(31) その他の資産明細表	67
(8) 特定海外債権引当勘定の状況	56	5 有価証券等の時価情報（一般勘定）	
(9) 資本金等明細表	56	(1) 有価証券の時価情報	68
(10) 保険料明細表	56	(2) 金銭の信託の時価情報	69
(11) 保険金明細表	56	(3) デリバティブ取引の時価情報 （ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）	69
(12) 年金明細表	56	VII. 保険会社の運営	
(13) 給付金明細表	57	1 経営管理体制	72
(14) 解約返戻金明細表	57	2 リスク管理の体制	
(15) 減価償却費明細表	57	(1) リスク管理の体制	72
(16) 事業費明細表	57	(2) リスク種類別の管理	73
(17) 税金明細表	57	3 法令遵守の体制	
(18) リース取引	58	(1) コンプライアンス（法令等遵守）	75
(19) 借入金残存期間別残高	58	(2) 勧誘方針	77
4 資産運用に関する指標等（一般勘定）		4 法第121条第1項第1号の確認（第三分野保険に係るものに限る）の合理性及び妥当性	77
(1) 資産運用の概況	59	5 金融 ADR 制度について	77
(2) 運用利回り	61	6 個人データ保護について	
(3) 主要資産の平均残高	62	(1) 情報資産の保護	78
(4) 資産運用収益明細表	62	7 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	79
(5) 資産運用費用明細表	62	VIII. 特別勘定に関する指標等	
(6) 利息及び配当金等収入明細表	63	1 特別勘定資産残高の状況	80
(7) 有価証券売却益明細表	63	2 個人変額保険及び個人変額年金保険 特別勘定資産の運用の経過	80
(8) 有価証券売却損明細表	63	3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況 ・個人変額保険	
(9) 有価証券評価損明細表	63	(1) 保有契約高	82
(10) 商品有価証券明細表	63	(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳	82
(11) 商品有価証券売買高	63	(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況	82
(12) 有価証券明細表	63	(4) 個人変額保険特別勘定に関する 有価証券等の時価情報	83
(13) 有価証券の残存期間別残高	64	・個人変額年金保険	
(14) 保有公社債の期末残高利回り	64	(1) 保有契約高	83
(15) 業種別株式保有明細表	64	(2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳	83
(16) 貸付金明細表	64	(3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況	84
(17) 貸付金残存期間別残高	64	(4) 個人変額年金保険特別勘定に関する 有価証券等の時価情報	84
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	64	IX. 保険会社及びその子会社等の状況	84
(19) 貸付金業種別内訳	64		
(20) 貸付金使途別内訳	64		
(21) 貸付金地域別内訳	64		
(22) 貸付金担保別内訳	64		
(23) 有形固定資産明細表	65		
(24) 固定資産等処分益明細表	65		
(25) 固定資産等処分損明細表	65		
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	65		
(27) 海外投融資の状況	66		

I

保険会社の概況及び組織

I

1

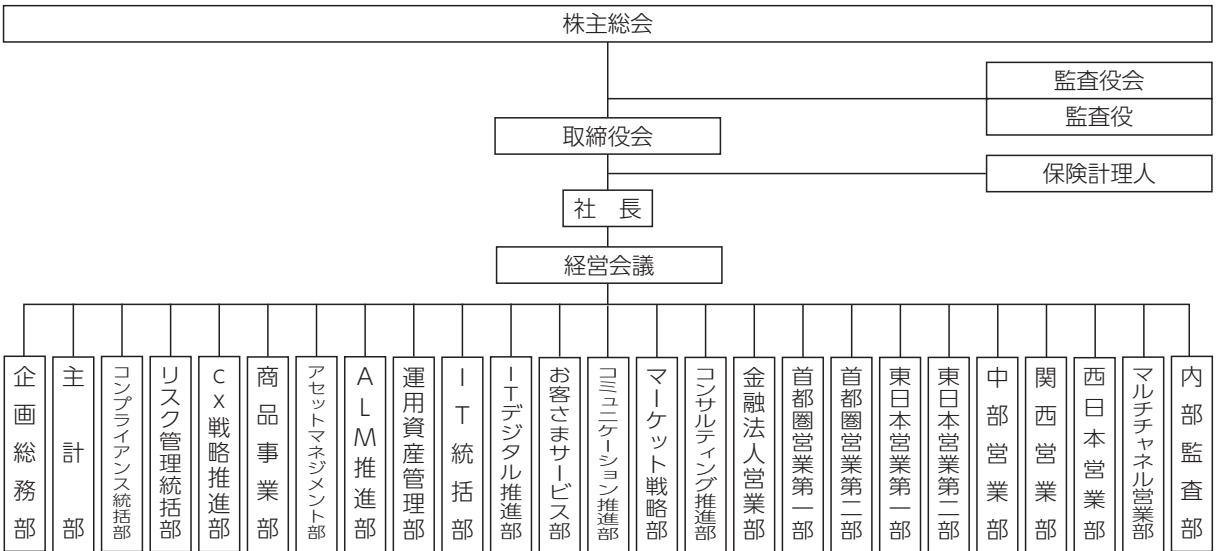
沿革

年 月	事 項
2006年12月	東京都中央区晴海に資本金50億円で生命保険会社の準備会社として第一フロンティア株式会社を設立
2007年 7月	商号を第一フロンティア生命保険株式会社に変更 資本金を500億円に増額 生命保険事業免許を取得
2007年 8月	生命保険事業を開始
2007年10月	一時払変額個人年金保険（円建）の販売を開始
2008年 9月	資本金（含む資本準備金）を1,000億円に増額
2008年12月	資本金（含む資本準備金）を1,650億円に増額
2009年 4月	一時払定額個人年金保険の販売を開始
2009年 9月	資本金（含む資本準備金）を1,850億円に増額
2010年 8月	一時払定額個人年金保険（外貨建）の販売を開始
2010年11月	一時払変額終身保険（円建）の販売を開始
2012年 5月	一時払定額終身保険（外貨建）の販売を開始
2013年 2月	一時払定額終身保険（円建）の販売を開始
2014年 4月	執行役員制度を導入
2014年 4月	一時払変額個人年金保険（外貨建）の販売を開始
2015年 4月	本社を東京都品川区大崎に移転
2015年 7月	一時払変額終身保険（外貨建）の販売を開始
2019年 7月	平準払終身保険（外貨建）の販売を開始
2022年 4月	本社を東京都港区西新橋に移転

I

2

経営の組織（2023年7月1日現在）



I

3

店舗網一覧（2023年7月1日現在）

本社	〒105-0003	東京都港区西新橋一丁目1-1	日比谷フォートタワー
中部営業部	〒460-0008	愛知県名古屋市中区栄3-1-1	広小路本町ビルディング10階
関西営業部	〒530-0001	大阪府大阪市北区梅田1-8-17	大阪第一生命ビル12階
西日本営業部(広島オフィス)	〒732-0827	広島県広島市南区稲荷町2-16	広島稲荷町第一生命ビル11階
西日本営業部(福岡オフィス)	〒812-0037	福岡県福岡市博多区御供所町1-1	西鉄祇園ビル8階

I 4 資本金の推移

年 月 日	増資額	増資後資本金	増資後資本準備金	摘 要
2006年 12月 1日	5,000百万円	5,000百万円	-	会社設立
2007年 7月 25日	45,000百万円	50,000百万円	-	増 資
2008年 9月 12日	50,000百万円	75,000百万円	25,000百万円	増 資
2008年 12月 12日	65,000百万円	107,500百万円	57,500百万円	増 資
2009年 9月 11日	20,000百万円	117,500百万円	67,500百万円	増 資

I 5 株式の総数 (2023年7月1日現在)

発行する株式の総数	発行済株式の総数	当期末株主数
2,500株	1,850株	1名

I 6 株式の状況 (2023年7月1日現在)

(1) 発行済株式の種類等

発行済株式	種 類	発行数	内 容
	普通株式	1,850株	-

(2) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
第一生命ホールディングス株式会社	1,850株	100.0%	-	-

I 7 主要株主の状況 (2023年7月1日現在)

名 称	主たる営業所又は 事務所の所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に占め る所有株式等の割合
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区	344,074百万円	グループ会社の経営管理等	1902年9月15日	100.0%

I 8 取締役・監査役・執行役員 (2023年7月1日現在)

役職名	氏 名	担 当
代 表 取 締 役 社 長	明 石 衛	企画総務部、内部監査部担当 商品事業部、A L M推進部、I T統括部、I Tデジタル推進部管掌
代表取締役専務執行役員	合 田 真	
取 締 役 常 務 執 行 役 員	小 谷 野 整	
取 締 役 常 務 執 行 役 員	永 瀬 悟	C X戦略推進部、マルチチャンネル営業部担当 お客さまサービス部、コミュニケーション推進部、マーケット戦略部管掌、 C X推進本部長委嘱
取 締 役 常 務 執 行 役 員	飯 田 貴 史	
取 締 役 常 務 執 行 役 員	西 村 泰 介	
取 締 役 常 務 執 行 役 員	畑 中 秀 夫	
取 締 役 常 務 執 行 役 員	高 橋 暁	西日本営業部担当、西日本営業部長委嘱 マーケット戦略部担当、マーケット戦略部長委嘱 I T統括部、I Tデジタル推進部、お客さまサービス部、 コミュニケーション推進部担当
取 締 役 常 務 執 行 役 員	土 屋 文 昭	
取 締 役 常 務 執 行 役 員	石 川 正 敏	
取 締 役 常 務 執 行 役 員	松 原 渉	
取 締 役 常 務 執 行 役 員	小此木倫明	アセットマネジメント部、A L M推進部担当、A L M推進部長委嘱 東日本営業第一部、東日本営業第二部担当、東日本営業第一部長委嘱 コンプライアンス統括部、リスク管理統括部、運用資産管理部、 内部監査部担当
取 締 役 常 務 執 行 役 員	比 谷 亮	
取 締 役 常 務 執 行 役 員	水 上 将 克	
取 締 役 常 務 執 行 役 員	中 村 洋 章	
取 締 役 常 務 執 行 役 員	伊 吹 一 彦	金融法人営業部、首都圏営業第一部、首都圏営業第二部担当、 金融法人営業部長委嘱 主計部、商品事業部担当、主計部長委嘱 中部営業部、関西営業部担当、関西営業部長委嘱 コンサルティング推進部担当、コンサルティング推進部長委嘱
取 締 役 常 務 執 行 役 員	宮 崎 隆 雄	
取 締 役 常 務 執 行 役 員	宮 本 淳	
取 締 役 常 務 執 行 役 員	加 藤 輝 明	
取 締 役 常 務 執 行 役 員	壹 岐 学	

I 保険会社の概況
及び組織

II 保険会社の主要な
業務の内容

III 直近事業年度に
おける事業の概況

IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等

IX 保険会社及び
その子会社等の状況

I 9 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

I 10 従業員の在籍・採用状況

区 分	2021年度末 在籍数	2022年度末 在籍数	2021年度 採用数	2022年度 採用数	2022年度末	
					平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	468名	519名	84名	89名	42歳2か月	5年3か月
(男 子)	(248)	(270)	(41)	(50)	(44歳11か月)	(5年2か月)
(女 子)	(220)	(249)	(43)	(39)	(39歳2か月)	(5年5か月)

当社には営業職員は在籍しておりません。

I 11 平均給与（内勤職員）

(単位：千円)

区 分	2022年3月	2023年3月
内勤職員	486	481

(注) 平均給与月額とは各年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含んでいません。

I 12 平均給与（営業職員）

該当事項はありません。

II 保険会社の主要な業務の内容

II 1 主要な業務の内容

1. 生命保険業
2. 他の保険会社(外国保険業者を含む)その他金融業を行う者の業務の代理又は事務の代行、債務の保証その他の前号の業務に付随する業務
3. 国債、地方債又は政府保証債の売買、地方債又は社債その他の債券の募集又は管理の受託その他の保険業法により行うことのできる業務及び保険業法以外の法律により生命保険会社が行うことのできる業務
4. その他前各号に掲げる業務に付帯又は関連する事項

II 2 経営方針

当社は、「一生涯のパートナー」をグループミッションとする第一生命グループの一員として、次のとおりの方針を経営の基本に置きます。

- お客さまやビジネスパートナーを始めとした多くのステークホルダーから、最も信頼され支持される会社となるために、コンプライアンス態勢を始めとした内部統制態勢を整備・徹底し、健全かつ持続的な発展を目指す。
- 経営環境の変化とお客さまニーズの進化を先取りし、お客さまにご満足いただける最適な商品・サービスを提供し続ける。
- 迅速・確実・低廉な業務運営を徹底し、経営効率の向上に努める。
- 会社の夢と自分の夢を叶えるために、従業員一人ひとりがチャレンジングに行動し続ける。

Ⅲ

直近事業年度における事業の概況

Ⅲ

1

直近事業年度における事業の概況

6ページ「2022年度の当社事業の概況」をご覧ください。

Ⅲ

2

ご契約者懇談会開催の概況

該当事項はありません。

Ⅲ

3

相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数、及び苦情からの改善事例

12ページ「お客さまの声および業務改善取り組み」をご覧ください。

Ⅲ

4

ご契約者に対する情報提供の実態

15ページ「ご契約前・ご契約時・ご契約後における情報提供」をご覧ください。

Ⅲ

5

商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

15ページ「ご契約前・ご契約時・ご契約後における情報提供」をご覧ください。

Ⅲ

6

代理店教育・研修の概略

20ページ「パートナーである「代理店」とのリレーション」をご覧ください。

Ⅲ

7

新規開発商品の状況

8ページ「多様なお客さまニーズにお応えする商品開発・サービスの提供」をご覧ください。

Ⅲ

8

保険商品一覧

9ページ「多様なお客さまニーズにお応えする商品開発・サービスの提供」をご覧ください。

Ⅲ

9

情報システムに関する状況

75ページ「リスク管理の体制：（2）⑤システムリスク管理」をご覧ください。

Ⅲ

10

公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

18ページ「サステナビリティの推進に向けた取り組み」をご覧ください。

Ⅰ 保険会社の概況
及び組織

Ⅱ 保険会社の主要な
業務の内容

Ⅲ 直近事業年度に
おける事業の概況

Ⅳ 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

Ⅴ 財産の状況

Ⅵ 業務の状況を示す
指標等

Ⅶ 保険会社の運営

Ⅷ 特別勘定に関する
指標等

Ⅸ 保険会社及び
その子会社等の状況

IV

直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	2,036,962	2,065,016	2,217,113	2,214,625	3,999,241
経常利益又は経常損失 (△)	39,108	△ 94,493	114,793	123,126	13,982
基礎利益	48,978	40,565	58,501	43,909	△ 23,222
当期純利益又は当期純損失 (△)	19,968	△ 100,072	86,392	138,698	6,498
資本金の額及び発行済株式の総数	185,000 1,850株	185,000 1,850株	185,000 1,850株	185,000 1,850株	185,000 1,850株
総資産	8,755,429	8,947,162	9,698,942	9,937,086	8,638,390
うち特別勘定資産	1,787,891	1,105,501	1,038,213	925,740	665,816
責任準備金残高	8,221,773	7,759,882	8,189,434	8,499,126	7,620,802
貸付金残高	-	-	-	-	-
有価証券残高	7,858,032	7,427,849	7,514,371	7,311,446	6,714,344
ソルベンシー・マージン比率	506.9%	483.0%	569.0%	516.8%	440.5%
従業員数	385名	425名	441名	468名	519名
保有契約高	8,870,613	8,592,600	9,320,511	9,834,427	10,611,911
個人保険	3,875,382	4,377,536	5,154,172	6,037,397	6,649,740
個人年金保険	4,995,231	4,215,064	4,166,339	3,797,030	3,962,170
団体保険	-	-	-	-	-
団体年金保険保有契約高	-	-	-	-	-

- (注) 1 資本金には資本準備金を含んでいます。
- 2 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険の各保有契約高の合計です。
なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
- 3 2020年度の開示から、「外貨建保険商品対応のための通貨スワップ及び金利スワップ取引に係る受取・支払利息の額」及び「再保険取引に係る金銭の信託等にて留保する資産より生じる影響額」に関して、算出方法を変更しております。2019年度も当該変更後の基準で算出し直し掲載しております。(変更前の基準で算出した場合の2019年度の基礎利益は29,167百万円です。)
- 4 2022年度の開示から、為替に係るヘッジコスト及び投資信託の解約損益に関して、経常利益の内訳の開示方法を変更しております。
2021年度の数字についても、変更後の取扱いに基づき再計算した値を開示しており、この結果は変更前に比べて基礎利益は43百万円減少しております。

V

財産の状況

V

1

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	2021年度末 (2022年 3月31日現在)	2022年度末 (2023年 3月31日現在)	科目	年度	2021年度末 (2022年 3月31日現在)	2022年度末 (2023年 3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
現金及び預貯金		1,052,181	758,582	保険契約準備金		8,523,795	7,650,331
現金		0	-	支払備金		24,668	29,529
預貯金		1,052,181	758,582	責任準備金		8,499,126	7,620,802
買入金銭債権		16,006	21,550	再保険借		636,869	498,907
金銭の信託		1,074,756	904,519	その他負債		473,476	250,554
有価証券		7,311,446	6,714,344	債券貸借取引受入担保金		239,933	128,604
国債		518,921	551,236	未払法人税等		3,247	-
地方債		46,372	46,413	未払金		64,476	13,728
社債		1,098,265	1,236,011	未払費用		7,966	16,026
外国証券		4,570,290	4,124,858	預り金		234	76
その他の証券		1,077,596	755,825	預り保証金		73,917	55,394
有形固定資産		1,361	1,152	先物取引差金勘定		-	93
建物		795	737	金融派生商品		31,966	11,153
リース資産		155	106	金融商品等受入担保金		46,927	19,253
その他の有形固定資産		410	308	リース債務		172	119
無形固定資産		15,416	16,370	仮受金		4,633	6,105
ソフトウェア		15,416	16,370	価格変動準備金		36,894	42,094
再保険貸		104,651	43,046	負債の部合計		9,671,036	8,441,887
その他資産		318,601	126,198	(純資産の部)			
未収金		171,889	20,561	資本金		117,500	117,500
前払費用		1,318	1,366	資本剰余金		67,500	67,500
未収収益		43,333	39,412	資本準備金		67,500	67,500
預託金		2,874	13,955	利益剰余金		90,084	56,582
先物取引差入証拠金		1,680	3,173	利益準備金		-	8,000
先物取引差金勘定		813	-	その他利益剰余金		90,084	48,582
金融派生商品		89,813	44,835	繰越利益剰余金		90,084	48,582
金融商品等差入担保金		6,003	401	株主資本合計		275,084	241,582
仮払金		513	2,123	その他有価証券評価差額金		△ 9,033	△ 45,080
その他の資産		361	368	評価・換算差額等合計		△ 9,033	△ 45,080
繰延税金資産		42,680	52,685				
貸倒引当金		△ 16	△ 59	純資産の部合計		266,050	196,502
資産の部合計		9,937,086	8,638,390	負債及び純資産の部合計		9,937,086	8,638,390

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

V 2 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
経常収益		2,214,625	3,999,241
保険料等収入		1,503,071	2,612,666
保険料		1,024,466	2,180,642
再保険収入		478,604	432,024
資産運用収益		711,518	507,560
利息及び配当金等収入		173,112	175,743
預貯金利息		29	1,371
有価証券利息・配当金		172,612	173,621
その他利息配当金		470	749
有価証券売却益		36,972	22,488
有価証券償還益		1,022	419
為替差益		465,724	308,908
その他運用収益		3	0
特別勘定資産運用益		34,683	-
その他経常収益		36	879,014
責任準備金戻入額		-	878,324
その他の経常収益		36	690
経常費用		2,091,498	3,985,258
保険金等支払金		1,695,389	3,679,587
保険金		136,513	177,314
年金		172,692	217,543
給付金		138,400	159,865
解約返戻金		757,531	1,369,594
その他返戻金		4,386	10,323
再保険料		485,863	1,744,945
責任準備金等繰入額		310,461	4,860
支払備金繰入額		769	4,860
責任準備金繰入額		309,692	-
資産運用費用		21,695	193,781
支払利息		13	5
金銭の信託運用損		2,365	2,256
有価証券売却損		12,827	127,625
有価証券償還損		0	305
金融派生商品費用		5,822	23,158
貸倒引当金繰入額		1	43
その他運用費用		663	1,878
特別勘定資産運用損		-	38,509
事業費		51,886	88,939
その他経常費用		12,066	18,089
税金		7,540	13,747
減価償却費		3,861	4,339
その他の経常費用		664	2
経常利益		123,126	13,982
特別損失		5,968	5,204
固定資産等処分損		68	4
価格変動準備金繰入額		5,900	5,200
税引前当期純利益		117,158	8,777
法人税及び住民税		18,035	△ 113
法人税等調整額		△ 39,575	2,392
法人税等合計		△ 21,539	2,279
当期純利益		138,698	6,498

V 3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益 (△は損失)		117,158	8,777
減価償却費		3,861	4,339
支払備金の増減額 (△は減少)		769	4,860
責任準備金の増減額 (△は減少)		309,692	△ 878,324
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		1	43
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		5,900	5,200
利息及び配当金等収入		△ 173,112	△ 175,743
金銭の信託運用損益 (△は益)		2,365	2,256
有価証券関係損益 (△は益)		△ 59,852	144,638
支払利息		13	5
為替差損益 (△は益)		△ 479,038	△ 309,101
有形固定資産関係損益 (△は益)		68	4
再保険貸の増減額 (△は増加)		△ 10,630	68,490
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は増加)		△ 18,222	34,103
再保険借の増減額 (△は減少)		△ 82,716	△ 138,626
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は減少)		33,420	△ 181,370
その他		20,383	866,030
小計		△ 329,938	△ 544,414
利息及び配当金等の受取額		184,658	177,268
利息の支払額		△ 13	△ 5
その他		△ 20,383	△ 44,835
法人税等の支払額		△ 26,925	△ 16,333
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 192,602	△ 428,320
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出		△ 16,800	△ 9,000
買入金銭債権の減少による収入		692	3,066
金銭の信託の増加による支出		△ 44,896	△ 92,105
金銭の信託の減少による収入		90,979	260,086
有価証券の取得による支出		△ 854,982	△ 2,063,051
有価証券の売却・償還による収入		1,272,265	2,072,394
その他		3	0
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)		447,260 (254,657)	171,389 (△ 256,930)
有形固定資産の取得による支出		△ 996	△ 92
無形固定資産の取得による支出		△ 6,599	△ 6,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		439,664	165,259
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		△ 33	△ 53
配当金の支払額		-	△ 40,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 33	△ 40,053
現金及び現金同等物に係る換算差額		15,033	9,514
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		262,061	△ 293,599
現金及び現金同等物期首残高		790,120	1,052,181
現金及び現金同等物期末残高		1,052,181	758,582

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

V 4 株主資本等変動計算書

2021 年度（2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで）

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	117,500	67,500	-	△ 48,613	△ 48,613	136,386
当期変動額						
当期純利益				138,698	138,698	138,698
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	138,698	138,698	138,698
当期末残高	117,500	67,500	-	90,084	90,084	275,084

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	145,772	145,772	282,158
当期変動額			
当期純利益			138,698
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 154,806	△ 154,806	△ 154,806
当期変動額合計	△ 154,806	△ 154,806	△ 16,108
当期末残高	△ 9,033	△ 9,033	266,050

2022 年度（2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで）

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	117,500	67,500	-	90,084	90,084	275,084
当期変動額						
剰余金の配当			8,000	△ 48,000	△ 40,000	△ 40,000
当期純利益				6,498	6,498	6,498
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	8,000	△ 41,501	△ 33,501	△ 33,501
当期末残高	117,500	67,500	8,000	48,582	56,582	241,582

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△ 9,033	△ 9,033	266,050
当期変動額			
剰余金の配当			△ 40,000
当期純利益			6,498
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 36,046	△ 36,046	△ 36,046
当期変動額合計	△ 36,046	△ 36,046	△ 69,548
当期末残高	△ 45,080	△ 45,080	196,502

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

(貸借対照表関係)

34

I 及び組織	II 業務の内容	III おける事業年度に おける事業の概況	IV 直近5事業年度に おける主要な業務 の状況を示す指標	V 財産の状況	VI 業務の 指標準等	VII 保険会社の運営	VIII 特別勘定に関する 指標準等	IX 保険会社及び その子会社等の状況
-----------	-------------	-----------------------------	--	------------	-------------------	----------------	--------------------------	---------------------------

2021年度末
(2022年3月31日現在)

変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的とするデリバティブ取引に関しては、最低保証リスクに対する取組の方針及び社規等に従い、ヘッジの有効性を検証し、デリバティブ取引から生じる日々の損益を管理するとともに、最低保証リスクの軽減状況、VaRによる予想損失額の測定等を定期的に行っております。

全社的なリスクの状況については、リスク管理所管を通じ、定期的に取締役会等に報告しております。

金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)買入金銭債権	16,006	16,006	-
(2)金銭の信託	1,074,756	1,074,756	-
(3)有価証券	7,311,446	7,329,015	17,568
①売買目的有価証券	916,546	916,546	-
②責任準備金対応債券	3,593,287	3,610,856	17,568
③その他有価証券	2,801,611	2,801,611	-
資産計	8,402,209	8,419,778	17,568
デリバティブ取引(※2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	57,846	57,846	-
デリバティブ取引計	57,846	57,846	-

(※1)現金及び預貯金については、現金であること、及び預貯金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については「△」を付して表示しております。

13. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	-	-	16,006	16,006
金銭の信託	901,265	173,491	-	1,074,756
有価証券(※)				
その他有価証券	424,170	2,200,028	5,190	2,629,389
国債	108,311	-	-	108,311
地方債	-	13,594	-	13,594
社債	-	353,979	-	353,979
外国公社債	315,858	1,832,454	5,190	2,153,503
デリバティブ取引				
通貨関連	-	89,573	-	89,573
その他	-	239	-	239
資産計	1,325,435	2,463,333	21,197	3,809,965
デリバティブ取引				
通貨関連	-	29,893	-	29,893
金利関連	-	836	-	836
株式関連	1,237	-	-	1,237
負債計	1,237	30,729	-	31,966

(※)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)第26項に従い、経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は有価証券 1,088,768百万円であります。

(2)時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
責任準備金対応債券	487,877	3,122,978	-	3,610,856
国債	443,786	-	-	443,786
地方債	-	32,711	-	32,711
社債	-	750,556	-	750,556
外国公社債	44,091	2,339,710	-	2,383,802
資産計	487,877	3,122,978	-	3,610,856

(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権は、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。入手した価格に使用されたインプットには、重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている金銭の信託以外は、外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている債券以外の債券は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートにクレジットスプレッドを加味した割引率で割り引くことで現在価値を算定しており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

投資信託は、取引金融機関から入手した価格によっており、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針2019年7月4日)第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付していません。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、株式関連取引がこれに含まれます。

2022年度末
(2023年3月31日現在)

金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)買入金銭債権	21,550	21,550	-
(2)金銭の信託	904,519	904,519	-
(3)有価証券	6,714,344	6,496,450	△ 217,893
①売買目的有価証券	654,342	654,342	-
②責任準備金対応債券	4,355,670	4,137,776	△ 217,893
③その他有価証券	1,704,331	1,704,331	-
資産計	7,640,414	7,422,520	△ 217,893
デリバティブ取引(※2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	33,682	33,682	-
デリバティブ取引計	33,682	33,682	-

(※1)現金及び預貯金については、現金であること、及び預貯金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については「△」を付して表示しております。

12. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	-	-	21,550	21,550
金銭の信託	712,488	192,031	-	904,519
有価証券(※)				
その他有価証券	55,716	1,643,800	4,815	1,704,331
国債	37,528	-	-	37,528
地方債	-	14,075	-	14,075
社債	-	371,393	-	371,393
外国公社債	18,188	1,146,487	4,815	1,169,490
その他の証券	-	111,843	-	111,843
デリバティブ取引				
通貨関連	-	44,555	-	44,555
金利関連	-	83	-	83
株式関連	45	-	-	45
その他	-	150	-	150
資産計	768,250	1,880,621	26,365	2,675,237
デリバティブ取引				
通貨関連	-	10,036	-	10,036
金利関連	-	893	-	893
株式関連	222	-	-	222
負債計	222	10,930	-	11,153

(2)時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
責任準備金対応債券	763,628	3,374,147	-	4,137,776
国債	526,353	-	-	526,353
地方債	-	31,329	-	31,329
社債	-	840,960	-	840,960
外国公社債	237,275	2,501,858	-	2,739,133
資産計	763,628	3,374,147	-	4,137,776

(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権は、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。入手した価格に使用されたインプットには、重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている金銭の信託以外は、外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている債券以外の債券は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートにクレジットスプレッドを加味した割引率で割り引くことで現在価値を算定しており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合は基準価額の時価としており、主な金融財産の構成物のレベルに基づき、レベル2の時価又はレベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、株式関連取引がこれに含まれます。

店頭取引については、外部業者、取引金融機関から入手した割引現在価値並びに取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法等により算出した価格を用いております。

店頭取引の価格を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート等であり、重要な観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。

(注) 2 時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

店頭取引については、外部業者、取引金融機関から入手した割引現在価値並びに取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法等により算出した価格を用いております。

店頭取引の価格を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート等であり、重要な観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。

(注) 2 時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1)期首残高から当事業年度末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
(単位：百万円)

期首残高	当事業年度の損益又はその他有価証券評価差額金		購入、売却、発行及び決済による変動額（純額）	当事業年度末残高
	損益に計上 (※)	その他有価証券評価差額金に計上		
買入金銭債権	-	-	△ 101	16,107
有価証券	-	611	△ 316	4,896
その他有価証券	-	611	△ 316	4,896
外国公社債	-			
				5,190
				5,190

(※) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(2) 時価評価のプロセスの説明

当社は財務諸表作成部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って運用事務部門にて時価評価モデルを選定したうえで時価を算定し、時価をレベル別に分類しております。

また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

14. 有形固定資産の減価償却累計額は、634百万円であります。

15. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、529,132百万円であります。

16. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の金額は 925,740百万円であります。なお、負債の金額も同額であります。

17. 関係会社に対する金銭債権の総額は 24百万円であります。

18. 繰延税金資産の総額は、52,257百万円、繰延税金負債の総額は、196百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、9,380百万円であります。

繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳は、保険契約準備金 32,282百万円、価格変動準備金 10,330百万円、繰越欠損金 5,293百万円であります。

繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうちの、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は 5,293百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当金額は 4,087百万円であります。

繰延税金資産から評価性引当額として控除された額の主な変動の理由は、繰延税金資産の回収可能性の判断をグループ通算制度の適用を前提としたものに変更したためであります。

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (※)	-	-	5,293	5,293
評価性引当額	-	-	△ 5,293	△ 5,293
繰延税金資産	-	-	-	-

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

19. 当事業年度における法定実効税率は 28.00％であり、法人税等の負担率は △18.39％であります。その差異の主な内訳は、評価性引当額 △46.41％であります。

20. 担保に供されている資産の金額は、有価証券 251,635百万円であります。また、担保付き債務の金額は 239,933百万円であります。

21. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、再保険取引及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 136,731百万円であり、再担保に差し入れているものではありません。

22. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 241百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 861,736百万円であります。

23. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は 13,459百万円であります。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

24. 1株当たりの純資産額は 143,811,136円71銭であります。

25. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当事業年度末残高は 23,239百万円であります。

(損益計算書関係)

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
1. 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。 ①保険料等収入(再保険収入を除く) 保険料等収入(再保険収入を除く)は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料等収入(再保険収入を除く)のうち、当事業年度末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に繰り入れております。 ②再保険収入 再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。 なお、修正共同保険式再保険のうち一部の現金授受を行わない取引では、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。 ③保険金等支払金(再保険料を除く) 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。なお、保険業法第117条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。 ④再保険料 再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時に計上しております。 なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金につきましては、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立としてしております。	1. 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。 ①保険料等収入(再保険収入を除く) 保険料等収入(再保険収入を除く)は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料等収入(再保険収入を除く)のうち、当事業年度末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に繰り入れております。 ②再保険収入 再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。 なお、修正共同保険式再保険のうち一部の現金授受を行わない取引では、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。 ③保険金等支払金(再保険料を除く) 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。なお、保険業法第117条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。 ④再保険料 再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時に計上しております。 なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金につきましては、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立としてしております。

(1)期首残高から当事業年度末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
(単位：百万円)

期首残高		当事業年度の損益又はその他有価証券評価差額金		購入、売却、発行及び決済による変動額（純額）	当事業年度末残高
		損益に計上 (※)	その他有価証券評価差額金に計上		
買入金銭債権 有価証券 その他有価証券 外国公社債	16,006 5,190 5,190	- 511 511	△ 389 △ 209 △ 209	5,933 △ 677 △ 677	21,550 4,815 4,815

(※) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(2) 時価評価のプロセスの説明

当社は財務諸表作成部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って運用事務部門にて時価評価モデルを選定したうえで時価を算定し、時価をレベル別に分類しております。

また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

- 有形固定資産の減価償却累計額は、783百万円であります。
- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、508,033百万円であります。
- 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の金額は 665,816百万円であります。なお、負債の金額も同額であります。
- 関係会社に対する金銭債権の総額は152百万円、金銭債務の総額は2百万円であります。

- 繰延税金資産の総額は、63,511百万円、繰延税金負債の総額は、478百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、10,347百万円であります。繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳は、保険契約準備金 28,175百万円、価格変動準備金 11,786百万円、繰越欠損金 5,291百万円であります。
- 繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうちの、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は 5,291百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当金額は 5,055百万円であります。
- 繰延税金資産から評価性引当額として控除された額の主な変動の理由は、保険契約準備金、価格変動準備金の変動によるものであります。

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (※)	-	-	5,291	5,291
評価性引当額	-	-	△ 5,291	△ 5,291
繰延税金資産	-	-	-	-

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

- 当事業年度における法定実効税率は28.00％であり、法人税等の負担率は25.96％であります。その差異の主な内訳は、評価性引当額△2.31％であります。
- 当社は、当事業年度から、第一生命ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。なお、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、[グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い] (実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。
- 担保に供されている資産の金額は、有価証券146,347百万円であります。また、担保付き債務の金額は128,604百万円であります。
- 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、再保険取引及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は150,290百万円であり、再担保に差し入れているものではありません。
- 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 413百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 2,241,185百万円であります。
- 1株当たりの純資産額は 106,217,396円42銭であります。
- 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当事業年度末残高は13,995百万円であります。

I
及
び
細
織

II
保
険
会
社
の
主
要
な
業
務
の
内
容

III
お
け
る
事
業
年
度
に
関
する
事
業
の
概
況

IV
直
近
の
事
業
年
度
に
お
け
る
状
況
を
示
す
主
要
な
業
務
指
標

V
財
産
の
状
況

VI
指
標
等

VII
保
険
会
社
の
運
営
の
状
況
を
示
す

VIII
保
険
会
社
の
運
営

IX
特
別
勘
定
に
関
する
指
標
等

X
保
険
会
社
及
び
そ
の
子
会
社
等
の
状
況

I
及
び
組
織

I 保険会社の概況

II 業務の内容

II 保険会社の主要な業務の内容

III 直近事業年度における事業の概況

III 直近事業年度における事業の概況

IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

V 財産の状況

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す指標等

VI 業務の状況を示す指標等

VII 保険会社の運営

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する指標等

VIII 特別勘定に関する指標等

IX 保険会社及びその子会社等の状況

IX 保険会社及びその子会社等の状況

2. 関係会社との取引による費用の総額は 481百万円であります。	2. 関係会社との取引による費用の総額は 553百万円であります。																				
3. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 3,369百万円、外国証券 33,603百万円であります。	3. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 17,585百万円、外国証券 4,902百万円であります。																				
4. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 1,498百万円、外国証券 11,329百万円であります。	4. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 6,328百万円、外国証券 121,296百万円であります。																				
5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 71百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 28,764百万円であります。	5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 172百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 1,379,448百万円であります。																				
6. 金銭の信託運用損には、評価損が 2,365百万円含まれております。	6. 金銭の信託運用損には、評価損が 2,256百万円含まれております。																				
7. 金融派生商品費用には、評価損が 807百万円含まれております。	7. 金融派生商品費用には、評価損が 25,451百万円含まれております。																				
8. 1株当たり当期純利益の金額は 74,972,106円69銭であります。	8. 1株当たり当期純利益の金額は 3,512,471円85銭であります。																				
9. 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 4,731百万円を含んでおります。	9. 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 1,453百万円を含んでおります。																				
10. 再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 44,158百万円を含んでおります。	10. 再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 12,088百万円を含んでおります。																				
11. 関連当事者との取引に関する内容は以下のとおりであります。																					
<table><tr><th>属性</th><th>会社等の名称</th><th>議決権等の所有(被所有)割合</th><th>関連当事者との関係</th><th>取引の内容</th><th>取引金額(百万円)</th><th>科 目</th><th>期末残高(百万円)</th></tr><tr><td rowspan="2">親会社の子会社</td><td rowspan="2">Dai-ichi Life Reinsurance Bermuda LTD.</td><td rowspan="2">-</td><td rowspan="2">再保険取引先</td><td>再保険収入</td><td>30,808</td><td>再保険貸</td><td>12,463</td></tr><tr><td>再保険料</td><td>1,129,917</td><td>再保険借</td><td>-</td></tr></table>		属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科 目	期末残高(百万円)	親会社の子会社	Dai-ichi Life Reinsurance Bermuda LTD.	-	再保険取引先	再保険収入	30,808	再保険貸	12,463	再保険料	1,129,917	再保険借	-
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科 目	期末残高(百万円)														
親会社の子会社	Dai-ichi Life Reinsurance Bermuda LTD.	-	再保険取引先	再保険収入	30,808	再保険貸	12,463														
				再保険料	1,129,917	再保険借	-														
(取引条件及び取引条件の決定方針等)																					
上記取引については、市場金利又は市場価格を基に取引条件を決定しております。																					

(キャッシュ・フロー計算書関係)

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
2. 現金及び現金同等物の当事業年度末残高と貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。	2. 現金及び現金同等物の当事業年度末残高と貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。
現金及び預貯金 1,052,181 (百万円) 現金及び現金同等物 1,052,181 (百万円)	現金及び預貯金 758,582 (百万円) 現金及び現金同等物 758,582 (百万円)
3. 重要な非資金取引として、Dai-ichi Life Reinsurance Bermuda Ltd.へ個人保険・個人年金保険の既契約ブロックの一部について出再を行い、対価として有価証券等(現金及び現金同等物に該当しないもの) 827,415百万円を支払っております。	

(株主資本等変動計算書関係)

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)					2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)				
	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数		当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	1,850	-	-	1,850	普通株式	1,850	-	-	1,850
2. 配当に関する事項					2. 配当に関する事項				
決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資			
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	40,000	21,621,622	2022年3月31日	2022年6月17日	利益剰余金			

V 5 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	-	-
小 計 (対合計比)	- (-)	- (-)
正常債権	529,225	508,207
合 計	529,225	508,207

- (注) 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
- 3 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
- 4 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
- 5 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

V 6 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当事項はありません。

V 7 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	508,974	465,567
資本金等	235,084	241,582
価格変動準備金	36,894	42,094
危険準備金	114,151	99,497
一般貸倒引当金	15	57
(その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（マイナスの場合100%）	△ 12,139	△ 60,583
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	118,601	124,026
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	16,366	18,893
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	196,970	211,351
保険リスク相当額 R_1	220	216
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	6
予定利率リスク相当額 R_2	44,180	51,232
最低保証リスク相当額 R_7	2,812	1,898
資産運用リスク相当額 R_3	146,111	154,071
経営管理リスク相当額 R_4	3,866	4,148
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	516.8%	440.5%

- (注) 1 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
 2 資本金等は、社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。
 3 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

I 保険会社の概況
及び組織

II 保険会社の主要な
業務の内容

III 直近事業年度に
おける事業の概況

IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等

IX 保険会社及び
その子会社等の状況

V 8 有価証券等の時価情報（会社計）

（1）有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	1,991,303	△ 14,646	1,558,861	△ 91,778

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	3,593,287	3,610,856	17,568	88,436	70,867	4,355,670	4,137,776	△ 217,893	29,122	247,016
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,829,756	2,817,617	△ 12,139	35,550	47,689	1,786,466	1,725,882	△ 60,583	4,211	64,795
公社債	472,367	475,886	3,518	7,213	3,694	429,092	422,997	△ 6,095	643	6,738
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	2,171,136	2,153,503	△ 17,632	26,261	43,893	1,221,519	1,169,490	△ 52,028	3,554	55,583
公社債	2,171,136	2,153,503	△ 17,632	26,261	43,893	1,221,519	1,169,490	△ 52,028	3,554	55,583
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	170,145	172,221	2,076	2,076	-	113,812	111,843	△ 1,968	13	1,981
買入金銭債権	16,107	16,006	△ 101	-	101	22,041	21,550	△ 491	-	491
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	6,423,044	6,428,474	5,429	123,987	118,557	6,142,136	5,863,658	△ 278,477	33,334	311,811
公社債	1,660,040	1,702,940	42,900	54,715	11,815	1,839,755	1,821,640	△ 18,115	21,150	39,266
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	4,576,750	4,537,305	△ 39,444	67,195	106,639	4,166,526	3,908,624	△ 257,902	12,170	270,072
公社債	4,576,750	4,537,305	△ 39,444	67,195	106,639	4,166,526	3,908,624	△ 257,902	12,170	270,072
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	170,145	172,221	2,076	2,076	-	113,812	111,843	△ 1,968	13	1,981
買入金銭債権	16,107	16,006	△ 101	-	101	22,041	21,550	△ 491	-	491
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

○満期保有目的の債券

該当事項はありません。

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2021年度末			2022年度末		
	貸借対照表 計 上 額	時価	差額	貸借対照表 計 上 額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	2,166,904	2,255,340	88,436	976,526	1,005,648	29,122
公社債	831,626	879,128	47,502	630,611	651,118	20,507
外国証券	1,335,278	1,376,211	40,933	345,914	354,530	8,615
その他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	1,426,383	1,355,516	△ 70,867	3,379,143	3,132,127	△ 247,016
公社債	356,047	347,925	△ 8,121	780,051	747,524	△ 32,527
外国証券	1,070,336	1,007,590	△ 62,746	2,599,092	2,384,603	△ 214,488
その他	-	-	-	-	-	-

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2021年度末			2022年度末		
	帳簿価額	貸借対照表 計 上 額	差額	帳簿価額	貸借対照表 計 上 額	差額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	1,536,083	1,571,634	35,550	395,338	399,549	4,211
公社債	200,256	207,469	7,213	101,882	102,525	643
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	1,165,681	1,191,942	26,261	282,955	286,510	3,554
その他の証券	170,145	172,221	2,076	10,500	10,513	13
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	1,293,673	1,245,983	△ 47,689	1,391,128	1,326,332	△ 64,795
公社債	272,111	268,416	△ 3,694	327,210	320,471	△ 6,738
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	1,005,454	961,560	△ 43,893	938,563	882,979	△ 55,583
その他の証券	-	-	-	103,312	101,330	△ 1,981
買入金銭債権	16,107	16,006	△ 101	22,041	21,550	△ 491
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券
該当事項はありません。

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2021年度末					2022年度末				
	貸借対照表計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表計上額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
金銭の信託	1,074,756	1,074,756	△ 2,365	2,421	4,786	904,519	904,519	△ 2,256	1,857	4,113

(注) 1 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

2 差損益には当期の損益に含まれた評価損益を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	1,074,756	△ 2,365	904,519	△ 2,256

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当事項はありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報

1. 定性的情報

①取引の内容

金利関連：金利スワップ取引、金利スワップション取引

通貨関連：為替予約取引、通貨スワップ取引、トータルリターンズスワップ取引

株式関連：株価指数先物取引

その他：クレジット・デフォルト・スワップ取引

②取組方針

変額個人年金保険に係る最低保証リスクのヘッジ、及び定額個人年金保険・定額終身保険に係る金利リスク・為替リスクの軽減等を目的としてデリバティブ取引を活用しています。

③利用目的

変額個人年金保険に係る最低保証リスクに対応するため、その対象となる特別勘定における現物資産の価格変動に伴う保険負債変動をヘッジすること、及び定額個人年金保険・定額終身保険に係る金利リスク・為替リスクに対応するため、金利・為替変動をヘッジすることを主な目的としてデリバティブ取引を利用しております。

④リスクの内容

当社が利用するデリバティブ取引は、特別勘定における現物資産の価格変動から生じる最低保証に係る保険負債変動、及び定額個人年金保険・定額終身保険に係る金利・為替変動をヘッジすることを主な目的としているため、当該取引に係るリスクは減殺され、限定的なものとなっております。

取引所取引以外の店頭デリバティブ取引は、社内基準を満たす信用度の高い取引先との取引となっております。

⑤リスク管理体制

当社のリスク管理に関して、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減に関連する社内規程を策定し、リスク管理の基本方針・具体的取組内容を明確に定めております。また、運用方針・投資制約を明確に定めた上でデリバティブ取引を行っております。

リスク管理体制としては、最低保証リスクの状況について、担当所管である主計部が管理を行っております。また、市場リスク、信用リスクの状況について、担当所管であるリスク管理統括部が管理を行っております。

当社で実施するデリバティブ取引については、日次で損益を管理するとともに、ポジションに係るリミットの設定により、市場リスク管理を行っております。また、取引所取引以外の店頭デリバティブ取引については、取引の相手先ごとに取引の上限枠を設定すること等により、信用リスク管理を行っております。

全社的なリスクの状況について、リスク管理統括部が一元的に管理し、定期的に取り締役会、経営会議（リスク管理分科会）に報告しております。

⑥定量的情報に関する補足説明

該当事項はありません。

2. 定量的情報

デリバティブ取引の詳細（金銭の信託及び外国証券（投資信託）内での実施分を含む）は以下のとおりです。

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
2021年度	ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
	ヘッジ会計非適用分	△ 836	59,680	△ 1,237	-	239	57,846
合 計		△ 836	59,680	△ 1,237	-	239	57,846
2022年度	ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
	ヘッジ会計非適用分	△ 2,097	34,519	△ 177	-	150	32,395
合 計		△ 2,097	34,519	△ 177	-	150	32,395

（注）ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② ヘッジ会計が適用されていないもの

○ 金利関連

		2021年度末				2022年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取／変動金利支払	14,260	14,260	△ 836	△ 836	17,446	17,446	△ 893	△ 893
	固定金利支払／変動金利受取	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップション								
	売建								
	固定金利受取／変動金利支払	-	-	-	-	-	-	-	-
	固定金利支払／変動金利受取	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建								
	固定金利受取／変動金利支払	-	-	-	-	140,206	-	-	-
	固定金利支払／変動金利受取	-	-	-	-	(371)	-	75	△ 295
合 計					△ 836				△ 2,097

（注）1 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2 差損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

○ 通貨関連

（単位：百万円）

		2021年度末				2022年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約								
	売建	706,158	-	△ 26,687	△ 26,687	323,664	-	△ 2,065	△ 2,065
	（米ドル）	257,179	-	△ 10,036	△ 10,036	166,484	-	△ 2,129	△ 2,129
	（豪ドル）	448,581	-	△ 16,647	△ 16,647	157,179	-	64	64
	（ユーロ）	-	-	-	-	-	-	-	-
	（英ポンド）	-	-	-	-	-	-	-	-
	（加ドル）	-	-	-	-	-	-	-	-
	（その他）	397	-	△ 3	△ 3	-	-	-	-
	買建	4,682	-	25	25	4,578	-	1	1
	（米ドル）	480	-	1	1	2,582	-	△ 13	△ 13
	（豪ドル）	4,201	-	23	23	1,996	-	14	14
	（ユーロ）	-	-	-	-	-	-	-	-
	（英ポンド）	-	-	-	-	-	-	-	-
	（加ドル）	-	-	-	-	-	-	-	-
	（その他）	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨スワップ	619,084	578,962	68,449	68,449	521,435	501,161	27,213	27,213
	（米ドル受取／円貨支払）	86,300	86,300	9,303	9,303	82,300	82,300	11,614	11,614
	（豪ドル受取／円貨支払）	465,032	464,932	60,917	60,917	355,640	340,181	18,015	18,015
	（円貨受取／米ドル支払）	12,960	7,590	△ 1,446	△ 1,446	7,590	5,651	△ 1,343	△ 1,343
	（豪ドル受取／米ドル支払）	38,299	17,905	△ 338	△ 338	60,109	59,411	△ 1,048	△ 1,048
	（豪ドル受取／ユーロ支払）	16,493	2,234	13	13	15,794	13,616	△ 23	△ 23
	トータルリターンズスワップ	183,394	183,394	17,893	17,893	111,216	80,601	9,369	9,369
	（為替指数インデックス）	183,394	183,394	17,893	17,893	111,216	80,601	9,369	9,369
合 計					59,680				34,519

（注）1 為替予約は、年度末の先物相場を使用しています。

2 差損益には、時価を記載しています。

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	円建株価指数先物								
	売建	6,959	-	△ 728	△ 728	5,194	-	45	45
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	外貨建株価指数先物								
	売建	7,614	-	△ 508	△ 508	4,777	-	△ 222	△ 222
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計					△ 1,237				△ 177

(注) 差損益には、時価を記載しています。

○債券関連

該当事項はありません。

○その他

(単位：百万円)

区分	種 類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ								
	プロテクション売建	37,642	2,662	239	239	17,134	14,948	150	150
	プロテクション買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計					239				150

(注) 差損益には、時価を記載しています。

③ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

V 9 経常利益等の明細（基礎利益）

(単位：百万円)

区分	2021年度	2022年度
基礎収益	2,270,820	3,964,439
保険料等収入	1,503,071	2,612,666
資産運用収益	208,821	176,163
うち利息及び配当金等収入	173,112	175,743
その他経常収益	36	859,500
その他基礎収益 (a)	558,891	316,109
基礎費用	2,226,910	3,987,662
保険金等支払金	1,695,389	3,679,587
責任準備金等繰入額	307,636	-
資産運用費用	686	40,739
事業費	51,886	88,939
その他経常費用	12,066	18,089
その他基礎費用 (b)	159,245	160,307
基礎利益 A	43,909	△ 23,222
キャピタル収益	661,942	438,439
有価証券売却益	36,972	22,488
為替差益	465,724	308,908
その他キャピタル収益 (c)	159,245	107,042
キャピタル費用	551,025	467,194
金銭の信託運用損	2,365	2,256
有価証券売却損	12,827	127,625
金融派生商品費用	5,822	23,158
その他キャピタル費用 (d)	530,009	314,154
キャピタル損益 B	110,917	△ 28,755
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	154,827	△ 51,977
臨時収益	6	67,917
危険準備金戻入額	-	14,653
個別貸倒引当金戻入額	6	-
その他臨時収益 (e)	-	53,264
臨時費用	31,706	1,956
危険準備金繰入額	2,824	-
個別貸倒引当金繰入額	-	1
その他臨時費用 (f)	28,882	1,955
臨時損益 C	△ 31,700	65,960
経常利益 A + B + C	123,126	13,982

(注) 2022年度の開示から、為替に係るヘッジコスト及び投資信託の解約損益に関して、経常利益の内訳の開示方法を変更しております。2021年度の数字についても、変更後の取扱いに基づき再計算した値を開示しており、この結果、変更前と比べて、2021年度の基礎利益は43百万円減少し、キャピタル損益が43百万円増加しております。

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

(参考)

その他基礎収益等の内訳

(単位：百万円)

区分	2021年度	2022年度
その他基礎収益 (a)	558,891	316,109
投資信託の解約損益	-	1,107
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	515,371	295,804
外貨建保険商品対応のための通貨スワップ及び金利スワップ取引に係る受取・支払利息の額	14,638	17,242
既契約再保険解約に係る再保険料の額	28,882	1,955
その他基礎費用 (b)	159,245	160,307
為替に係るヘッジコスト	14	1,644
投資信託の解約損益	28	3
既契約の出再に伴う損益	-	53,264
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	147,729	104,600
再保険取引に係る金銭の信託等にて留保する資産より生じる影響額	11,473	793
①基礎利益への影響額 (a) - (b)	399,645	155,802
その他キャピタル収益 (c)	159,245	107,042
為替に係るヘッジコスト	14	1,644
投資信託の解約損益	28	3
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	147,729	104,600
再保険取引に係る金銭の信託等にて留保する資産より生じる影響額	11,473	793
その他キャピタル費用 (d)	530,009	314,154
投資信託の解約損益	-	1,107
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	515,371	295,804
外貨建保険商品対応のための通貨スワップ及び金利スワップ取引に係る受取・支払利息の額	14,638	17,242
②キャピタル損益への影響額 (c) - (d)	11,473	△ 207,111
その他臨時収益 (e)	-	53,264
既契約の出再に伴う損益	-	53,264
その他臨時費用 (f)	28,882	1,955
既契約再保険解約に係る再保険料の額	28,882	1,955
③臨時損益への影響額 (e) - (f)	△ 28,882	51,308

I 保険会社の概況
及び組織

II 保険会社の主要な業務の内容

III 直近事業年度における事業の概況

IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する指標等

IX 保険会社及びその子会社等の状況

V 10 計算書類等についての会計監査人の監査報告

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2022年度の計算書類等について有限責任 あずさ監査法人の監査を受けています。

○内部統制報告書

内 部 統 制 報 告 書 2023 年5月 18 日 第一フロンティア生命保険株式会社 代表取締役社長 明石 衛 1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】 代表取締役社長 明石 衛は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。 なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。 2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】 財務報告に係る内部統制の評価は、保険業法第110条第1項の規定に基づき作成した貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記を「財務報告」とし、当事業年度の末日である2023年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。 本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。 財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決した。 業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、会社全体を「重要な事業拠点」と捉え、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として責任準備金及び有価証券に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。 3【評価結果に関する事項】 上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。 4【付記事項】 該当事項なし。 5【特記事項】 当社は、金融商品取引法第24条の4の4第1項及び第2項の適用はないが、生命保険事業の社会性・公共性から内部統制報告制度の基本的な考え方に基づき、自発的に内部統制報告書を作成している。 以 上

V 11 財務諸表及び内部統制報告書についての会計監査人の監査報告（任意監査）

当社は、2022年度の財務諸表及び内部統制報告書について有限責任 あずさ監査法人の監査を受けています。

※なお、当誌では、監査対象となった財務諸表の内容をより理解いただけるよう、当社の判断に基づき、財務諸表の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

I 保険会社の概況及び組織
II 保険会社の主要な業務の内容
III 直近事業年度における事業の概況
IV 直近事業年度における主要な業務の状況を示す指標
V 財産の状況
VI 業務の状況を示す指標等
VII 保険会社の運営
VIII 特別勘定に関する指標等
IX 保険会社及びその子会社等の状況

V 12 財務諸表の適正性に関する確認書

当社代表者は、2022年度の財務諸表の適正性を確認しています。

確 認 書

2023年5月18日

第一フロンティア生命保険株式会社

代表取締役社長 明石 衛

私は、保険業法第110条第1項の規定に基づき作成した当社の2023年3月期の貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び株主資本等変動計算書に記載した事項について確認したところ、すべての重要な点において、適正に表示されていることを確認いたしました。

以 上

V 13 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

該当事項はありません。

VI

業務の状況を示す指標等

VI 1

主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

6ページ「2022年度の当社事業の概況」をご覧ください。

(2) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2021年度末				2022年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	827	112.8	6,037,397	117.1	910	110.0	6,649,740	110.1
個人年金保険	731	88.3	3,797,030	91.1	771	105.5	3,962,170	104.3
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2021年度						2022年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	81	117.1	609,396	117.4	609,396	-	188	231.6	1,218,704	200.0	1,218,704	-
個人年金保険	101	176.7	450,050	206.2	450,050	-	249	245.2	1,302,807	289.5	1,302,807	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(3) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	496,071	118.5	549,672	110.8
個人年金保険	402,319	90.9	414,813	103.1
合 計	898,391	104.3	964,485	107.4
うち医療保障・生前給付保障等	3,064	193.8	5,397	176.1

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度		2022年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	60,200	113.8	94,886	157.6
個人年金保険	57,737	234.3	125,860	218.0
合 計	117,938	152.1	220,747	187.2
うち医療保障・生前給付保障等	1,384	88.9	2,320	167.6

(注) 1 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

I 保険会社の概況及び組織

II 保険会社の主要な業務の内容

III 直近事業年度における事業の概況

IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する指標等

IX 保険会社及びその子会社等の状況

(4) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保 有 金 額	
			2021年度末	2022年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	6,037,397	6,649,740
		個人年金保険	-	-
		団体保険	-	-
		団体年金保険	-	-
		その他共計	6,037,397	6,649,740
	災害死亡	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(-)	(-)
	その他の条件付死亡	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(-)	(-)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	-	-
		個人年金保険	3,509,667	3,695,135
		団体保険	-	-
		団体年金保険	-	-
		その他共計	3,509,667	3,695,135
	年金	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(58,473)	(54,943)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(58,473)	(54,943)
	その他	個人保険	-	-
		個人年金保険	287,362	267,034
		団体保険	-	-
		団体年金保険	-	-
		その他共計	287,362	267,034
入院保障	災害入院	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(-)	(-)
	疾病入院	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(-)	(-)
	その他の条件付入院	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(-)	(-)

(注) 1 () 内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。

2 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。

3 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。

4 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険（年金支払開始後）の責任準備金を表します。

(単位：件)

区 分		保 有 件 数	
		2021年度末	2022年度末
障害保障	個人保険	-	-
	個人年金保険	-	-
	団体保険	-	-
	団体年金保険	-	-
	その他共計	-	-
手術保障	個人保険	-	-
	個人年金保険	-	-
	団体保険	-	-
	団体年金保険	-	-
	その他共計	-	-

(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額	
		2021年度末	2022年度末
死亡保険	終身保険	5,831,231	6,469,046
	定期付終身保険	-	-
	定期保険	-	-
	その他共計	5,831,231	6,469,046
生死混合保険	養老保険	206,165	180,694
	定期付養老保険	-	-
	生存給付金付定期保険	-	-
	その他共計	206,165	180,694
生存保険		-	-
年金保険	個人年金保険	3,797,030	3,962,170
災害・疾病関係特約	災害割増特約	-	-
	傷害特約	-	-
	災害入院特約	-	-
	疾病特約	-	-
	成人病特約	-	-
	その他の条件付入院特約	-	-

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

I 保険会社の概況
及び組織

II 保険会社の主要な業務の内容

III 直近事業年度における事業の概況

IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する指標等

IX 保険会社及びその子会社等の状況

(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料 (単位：百万円)

区 分		保有契約年換算保険料	
		2021年度末	2022年度末
死亡保険	終身保険	454,470	509,536
	定期付終身保険	-	-
	定期保険	-	-
	その他共計	454,470	509,536
生死混合保険	養老保険	41,601	40,136
	定期付養老保険	-	-
	生存給付金付定期保険	-	-
	その他共計	41,601	40,136
生存保険		-	-
年金保険	個人年金保険	402,319	414,813

(注) 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

(7) 契約者配当の状況

該当事項はありません。

VI 2 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率

(単位：%)

区 分	2021年度	2022年度
個人保険	17.1	10.1
個人年金保険	△ 8.9	4.3
団体保険	-	-
団体年金保険	-	-

(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金

(単位：千円)

区 分		2021年度	2022年度
新契約平均保険金	個人保険	7,486	6,466
	個人年金保険	4,413	5,211
保有契約平均保険金	個人保険	7,294	7,302
	個人年金保険	5,277	5,227

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前の契約の平均保険金額になります。

(3) 新契約率（対年度始）

(単位：%)

区 分	2021年度	2022年度
個人保険	11.8	20.2
個人年金保険	11.7	37.1
団体保険	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前の契約の率になります。

(4) 解約失効率（対年度始）

(単位：%)

区 分	2021年度	2022年度
個人保険	9.1	13.8
個人年金保険	8.2	18.0
団体保険	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前の契約の率になります。

(5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）

(単位：円)

2021年度	2022年度
14,054	18,480

(注) 転換契約は含んでいません。

(6) 死亡率

(単位：‰)

区 分	件 数 率		金 額 率	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
個人保険	20.67	22.65	25.04	28.52
個人年金保険	5.98	5.65	6.72	6.83

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前の契約の率になります。

(7) 特約発生率（個人保険）

該当事項はありません。

(8) 事業費率（対収入保険料）

(単位：%)

2021年度	2022年度
5.1	4.1

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2021年度	2022年度
10社	11社

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

2021年度	2022年度
92.8	97.2

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	2021年度	2022年度
AA-	62.7	77.4
A+	11.3	18.4
その他	26.0	4.3

(注) スタンダード&プアーズによる2023年3月末現在の格付に基づき記載しています。

ただし、スタンダード&プアーズによる格付けを有しない場合はFitchによるものに基づいています。

なお、保険財務力格付が付与されていない会社については発行体格付を使用し、

更に発行体格付も付与されていない会社については「その他」に記載しています。

(12) 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

2021年度	2022年度
81,914	28,096

(13) 第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%)

区 分	2021年度	2022年度
第三分野発生率	12.5	17.4
医療（疾病）	-	-
がん	-	-
介護	-	-
その他	12.5	17.4

(注) 1 発生保険金額は、第三分野保険における「保険金等の支払額」、「対応する支払備金繰入額（保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除く。）」及び「保険金等の支払いに係る事業費」の合計です。

2 保険種類ごとに主要な保障の種類別に区分して記載しています。

VI 3 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2021年度末	2022年度末
保険金	死亡保険金	17,672	21,968
	災害保険金	-	-
	高度障害保険金	-	-
	満期保険金	-	1
	その他	12	17
	小 計	17,684	21,987
年金		2,301	2,737
給付金		4,643	4,705
解約返戻金		-	0
保険金据置支払金		-	-
その他共計		24,668	29,529

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2021年度末	2022年度末
責任準備金 (危険準備金を除く)	個人保険 (一般勘定) (特別勘定)	5,058,972 (5,032,697) (26,274)	4,860,719 (4,846,666) (14,053)
	個人年金保険 (一般勘定) (特別勘定)	3,326,003 (2,466,301) (859,701)	2,660,585 (2,019,927) (640,657)
	団体保険 (一般勘定) (特別勘定)	- (-) (-)	- (-) (-)
	団体年金保険 (一般勘定) (特別勘定)	- (-) (-)	- (-) (-)
	その他 (一般勘定) (特別勘定)	- (-) (-)	- (-) (-)
	小計 (一般勘定) (特別勘定)	8,384,975 (7,498,998) (885,976)	7,521,304 (6,866,594) (654,710)
	危険準備金	114,151	99,497
合 計 (一般勘定) (特別勘定)		8,499,126 (7,613,150) (885,976)	7,620,802 (6,966,092) (654,710)

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
2021年度末	8,384,659	315	-	114,151	8,499,126
2022年度末	7,520,983	320	-	99,497	7,620,802

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）

①責任準備金の積立方式、積立率

		2021年度末	2022年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	標準責任準備金
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率（危険準備金を除く）		100.0%	100.0%

(注) 1 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。

2 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高（契約年度別）

(単位：百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
2006年度～2010年度	3,266	0.10～4.25
2011年度	2,753	0.10～4.85
2012年度	63,923	0.10～4.90
2013年度	277,067	0.10～4.60
2014年度	588,466	0.10～4.45
2015年度	525,470	0.10～3.40
2016年度	165,945	0.10～4.85
2017年度	514,046	0.10～4.95
2018年度	1,040,617	0.10～3.95
2019年度	860,154	0.10～4.40
2020年度	629,778	0.10～2.80
2021年度	828,581	0.00～3.55
2022年度	1,366,521	0.00～5.30

(注) 1 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く）を記載しています。また、責任準備金には、特別勘定に繰り入れる前の一時払保険料相当額を含んでいます。

2 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高（一般勘定）

（単位：百万円）

	2021年度末	2022年度末
責任準備金残高（一般勘定）	19,345	17,579

- (注) 1 保険業法施行規則第 68 条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）を対象としています。
 2 責任準備金残高（一般勘定）は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。
 3 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金として、2021 年度末 108,921 百万円、2022 年度末 131,589 百万円を控除しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

算出方法は、平成8年大蔵省告示第48号第14項第1号に基づき、年金原資保証型変額個人年金保険（12）、年金原資保証型変額個人年金保険（14）については代替的方式を、その他の保険契約は標準的方式を使用しています。計算の基礎となる係数は、予定死亡率、割引率、期待収益率及びボラティリティは原則として同号に定める率を使用しています。

予定解約率は、年金原資保証型変額個人年金保険（12）、年金原資保証型変額個人年金保険（14）、積立利率変動型定額部分付変額終身保険、積立利率変動型定額部分付変額終身保険（15）、年金原資確定部分付変額個人年金保険（通貨指定型）、積立利率変動型定額部分付変額終身保険（通貨指定型）及び年金原資運用実績連動保証型変額個人年金保険（通貨指定型）については、経過年数及び積立金の水準により保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率を使用しております。その他の保険契約は予定解約率を使用していません。ただし、告示にて規定されていない資産種類のボラティリティ等については以下の表の率を使用しています。

資産種類	ボラティリティ
円貨建短期資金	0.3%
円貨建不動産投資信託	18.4%
為替ヘッジが行われた外貨建公社債及び外貨建短期資金	3.5%
為替ヘッジが行われた外貨建株式	14.7%
外貨建短期資金（為替ヘッジが行われたものを除く）	12.1%
外貨建不動産（為替ヘッジが行われたものを除く）	18.1%
為替ヘッジが行われた外貨建不動産	10.3%
商品デリバティブ	20.8%
先物為替予約等	12.1%

商品	特別勘定	ボラティリティ
年金原資運用実績連動保証型変額個人年金保険（10）	SDバランス2010型	6.5%
	SDバランス2011型	
一般勘定移行型変額終身保険	DIバランス型	6.0%
年金原資確定部分付変額個人年金保険（通貨指定型）	グローバル分散型SMTB(豪ドル)	40.0%
	グローバル分散型SMTB(米ドル)	
	グローバル運用型V A(豪ドル)	30.0%
	グローバル運用型V A(米ドル)	
積立利率変動型定額部分付変額終身保険（通貨指定型）	グローバル分散型SMBC2（豪ドル）	35.0%
	グローバル分散型SMBC2（米ドル）	
年金原資運用実績連動保証型変額個人年金保険（通貨指定型）	グローバルアセット2017型（豪ドル）	4.0%
	グローバルアセット2017型（米ドル）	

商品	期待収益率・割引率	ボラティリティ
年金原資運用実績連動保証型変額個人年金保険（11）	1.25%*	5.0%

※ 2013 年 3 月 31 日以前契約

(6) 契約者配当準備金明細表

該当事項はありません。

(7) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分		当期首残高	当期末残高	当期増減額
貸倒引当金	一般貸倒引当金	15	57	41
	個別貸倒引当金	0	2	1
価格変動準備金		36,894	42,094	5,200

(注) 計上の理由及び算定方法については、会計方針に記載しているため省略しています。

(8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当事項はありません。

(9) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分			当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金			117,500	-	-	117,500	
うち 既発行株式	普通株式	(1,850株)	(1,850株)	(- 株)	(- 株)	(1,850株)	
		117,500	-	-	-	117,500	
	計	117,500	-	-	-	117,500	
資本剰余金	資本準備金		67,500	-	-	67,500	
	その他資本剰余金		-	-	-	-	
	計		67,500	-	-	67,500	

(10) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分		2021年度	2022年度
個人保険		610,463	1,208,256
	(うち一時払)	(609,848)	(1,207,535)
	(うち年払)	(-)	(-)
	(うち半年払)	(-)	(-)
	(うち月払)	(615)	(720)
個人年金保険		414,003	972,386
	(うち一時払)	(413,996)	(970,803)
	(うち年払)	(-)	(-)
	(うち半年払)	(-)	(-)
	(うち月払)	(7)	(1,582)
団体保険		-	-
団体年金保険		-	-
その他共計		1,024,466	2,180,642

(11) 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	2022年度 合 計	2021年度 合 計
死亡保険金	174,410	-	-	-	-	-	174,410	136,319
災害保険金	-	-	-	-	-	-	-	-
高度障害保険金	-	-	-	-	-	-	-	-
満期保険金	2,452	-	-	-	-	-	2,452	-
その他	452	-	-	-	-	-	452	194
合 計	177,314	-	-	-	-	-	177,314	136,513

(12) 年金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2022年度 合 計	2021年度 合 計
-	217,543	-	-	-	-	217,543	172,692

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

(13) 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	2022年度 合 計	2021年度 合 計
死亡給付金	-	23,865	-	-	-	-	23,865	24,530
入院給付金	-	-	-	-	-	-	-	-
手術給付金	-	-	-	-	-	-	-	-
障害給付金	-	-	-	-	-	-	-	-
生存給付金	135,904	95	-	-	-	-	135,999	113,870
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	135,904	23,960	-	-	-	-	159,865	138,400

(14) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2022年度 合 計	2021年度 合 計
761,233	608,361	-	-	-	-	1,369,594	757,531

(15) 減価償却費明細表

(単位：百万円)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率(%)
有形固定資産	1,936	314	783	1,152	40.5
建物	846	66	109	737	12.9
リース資産	167	49	60	106	36.2
その他の有形固定資産	922	199	614	308	66.6
無形固定資産	25,997	4,024	9,627	16,370	37.0
その他	-	-	-	-	-
合 計	27,934	4,339	10,411	17,522	37.3

(16) 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
営業活動費	33,979	69,638
営業管理費	23	10
一般管理費	17,883	19,289
合 計	51,886	88,939

(注) 2022 年度における生命保険契約者保護機構に対する負担金のうち保護資金負担金はありません。

(17) 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
国 税	4,164	7,715
消費税	3,437	6,425
特別法人事業税	683	1,199
印紙税	43	90
地方税	3,375	6,031
地方消費税	969	1,812
法人事業税	2,386	4,187
固定資産税	3	16
事業所税	16	15
合 計	7,540	13,747

(18) リース取引

〈リース取引（借主側）〉

[通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引]

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
	有形固定資産等	有形固定資産等
取得価額相当額	248	177
減価償却累計額相当額	90	64
期末残高相当額	158	113

② 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

区 分	2021年度			2022年度		
	1年以内	1年超	合 計	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	49	110	160	35	79	114

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
支払リース料	47	50
減価償却費相当額	49	50
支払利息相当額	-	-

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

定額法によっています。

(19) 借入金残存期間別残高

該当事項はありません。

I 保険会社及び組織

II 保険会社の主要な業務の内容

III 直近事業年度における事業の概況

IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する指標等

IX 保険会社及びその子会社等の状況

Ⅵ 4 資産運用に関する指標等（一般勘定）

（１）資産運用の概況

①2022年度の資産の運用状況

イ. 運用環境

2022年度の日本経済は、新型コロナウイルス禍からの持ち直しが続く一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や世界経済減速の影響を受け、そのペースは緩やかなものに留まりました。海外経済につきましては、世界的なインフレの高騰により、中央銀行が金融引き締めを加速させる中で、大きく減速となりました。年度末には、急速な金利上昇といった金融市場の環境変化を受けて米欧の銀行部門で経営破綻・経営不安が発生し、世界的に金融不安が拡大しました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

<国内金利>

10年国債利回りは、日本銀行がイールドカーブ・コントロールの変動幅を従来の「±0.25%程度」から「±0.5%程度」に拡大したことから、上昇しました。一方で年明け以降は、海外各国の中央銀行による大幅な金融引き締めを背景に米欧の金融不安が拡大し、国債利回りは低下しました。

10年国債利回り	年度始 0.210%	→	年度末 0.320%
----------	------------	---	------------

<米国金利・為替>

米国では物価上昇を沈静化させるため中央銀行が歴史的な速度で利上げを実施したことを受け、10年米国債利回りは一時4%を超えたものの、年後半には景気鈍化懸念から上げ幅を縮めました。ドル円は、日本銀行が金融緩和政策を継続したこともあり、一時32年ぶりとなる150円を超える水準まで上昇しました。

10年米国債利回り	年度始 2.338%	→	年度末 3.468%
円／ドルレート	年度始 122.39	→	年度末 133.53

<豪州金利・為替>

豪州では物価上昇に対する中央銀行の利上げペースが相対的に緩やかだったこと等から、10年豪国債利回りの上昇幅は米国対比で限定的となりました。豪ドル円は、豪中銀の利上げを受けて前半に上昇したものの、12月に日銀が金融緩和政策の一部修正を行ったことで水準を切り下げ、年度末にかけて90円を挟んでもみ合って推移しました。

10年豪国債利回り	年度始 2.840%	→	年度末 3.297%
円／豪ドルレート	年度始 92.00	→	年度末 89.69

ロ. 当社の運用方針

生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的に支払うことを主眼として、A L M（Asset Liability Management：資産・負債総合管理）に基づく運用を行います。円建及び外貨建の定額商品に関しては、円建公社債及び外貨建公社債を中心とした運用を行います。

また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減や債券に係る為替リスクのヘッジ等を目的とした取引を行います。

ハ. 運用実績の概況

<資産の状況>

安定的な運用収益が期待できる円建公社債及び外貨建公社債を中心とした運用を行いました。また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減や債券に係る為替リスクのヘッジ等を目的としてデリバティブ取引を行いました。

<収支の状況>

資産運用収益は、為替差益 308,908百万円、利息及び配当金等収入 175,743百万円、有価証券売却益 22,488百万円等により 507,560百万円となりました。また、資産運用費用は、有価証券売却損 127,625百万円、金融派生商品費用 23,158百万円、金銭の信託運用損 2,256百万円等により 155,272百万円となりました。

②ポートフォリオの推移

イ. 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	1,051,750	11.7	749,050	9.4
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	16,006	0.2	21,550	0.3
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	1,074,756	11.9	904,519	11.3
有価証券	6,394,899	71.0	6,060,001	76.0
公社債	1,663,559	18.5	1,833,660	23.0
株式	-	-	-	-
外国証券	4,559,118	50.6	4,114,497	51.6
公社債	4,559,118	50.6	4,114,497	51.6
株式等	-	-	-	-
その他の証券	172,221	1.9	111,843	1.4
貸付金	-	-	-	-
不動産	795	0.0	737	0.0
繰延税金資産	42,680	0.5	52,685	0.7
その他	430,490	4.8	184,087	2.3
貸倒引当金	△ 16	△ 0.0	△ 59	△ 0.0
合 計	9,011,363	100.0	7,972,573	100.0
うち外貨建資産	5,300,105	58.8	4,337,627	54.4

(注) 不動産については建物の金額を計上しております。

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

ロ. 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	265,917	△ 302,699
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	16,006	5,544
商品有価証券	-	-
金銭の信託	△ 48,447	△ 170,237
有価証券	△ 86,646	△ 334,897
公社債	17,783	170,100
株式	-	-
外国証券	△ 91,546	△ 444,620
公社債	△ 91,546	△ 444,620
株式等	-	-
その他の証券	△ 12,884	△ 60,377
貸付金	-	-
不動産	699	△ 57
繰延税金資産	42,680	10,005
その他	160,266	△ 246,403
貸倒引当金	△ 1	△ 43
合 計	350,474	△ 1,038,789
うち外貨建資産	87,068	△ 962,477

(2) 運用利回り

(単位：%)

区 分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	1.11	0.86
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	1.26	1.00
商品有価証券	-	-
金銭の信託	△ 0.22	△ 0.24
有価証券	10.90	6.47
うち公社債	3.92	3.65
うち株式	-	-
うち外国証券	13.84	7.91
貸付金	-	-
うち一般貸付	-	-
不動産	-	-

一般勘定計	8.13	4.62
-------	------	------

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(3) 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	797,607	812,802
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	5,018	20,175
商品有価証券	-	-
金銭の信託	1,092,080	977,704
有価証券	6,064,117	5,661,673
うち公社債	1,626,056	1,691,167
うち株式	-	-
うち外国証券	4,267,773	3,829,323
貸付金	-	-
うち一般貸付	-	-
不動産	271	775
一般勘定計	8,062,443	7,632,998
うち海外投融資	4,393,612	3,967,543

(4) 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
利息及び配当金等収入	173,112	175,743
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	36,972	22,488
有価証券償還益	1,022	419
金融派生商品収益	-	-
為替差益	465,724	308,908
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	3	0
合 計	676,835	507,560

(5) 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
支払利息	13	5
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	2,365	2,256
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	12,827	127,625
有価証券評価損	-	-
有価証券償還損	0	305
金融派生商品費用	5,822	23,158
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	1	43
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	663	1,878
合 計	21,695	155,272

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

(6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
預貯金利息	29	1,371
有価証券利息・配当金	172,612	173,621
うち公社債利息	22,010	21,052
うち株式配当金	-	-
うち外国証券利息配当金	143,651	149,732
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他共計	173,112	175,743

(7) 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
国債等債券	3,369	17,585
株式等	-	-
外国証券	33,603	4,902
その他共計	36,972	22,488

(8) 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
国債等債券	1,498	6,328
株式等	-	-
外国証券	11,329	121,296
その他共計	12,827	127,625

(9) 有価証券評価損明細表

該当事項はありません。

(10) 商品有価証券明細表

該当事項はありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当事項はありません。

(12) 有価証券明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度		2022年度	
	金 額	占 率(%)	金 額	占 率(%)
国債	518,921	8.1	551,236	9.1
地方債	46,372	0.7	46,413	0.8
社債	1,098,265	17.2	1,236,011	20.4
うち公社・公団債	88,924	1.4	101,566	1.7
株式	-	-	-	-
外国証券	4,559,118	71.3	4,114,497	67.9
公社債	4,559,118	71.3	4,114,497	67.9
株式等	-	-	-	-
その他の証券	172,221	2.7	111,843	1.9
合 計	6,394,899	100.0	6,060,001	100.0

(13) 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2021年度末							2022年度末						
	1年 以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (※)	合 計	1年 以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (※)	合 計
有価証券	262,355	967,431	1,047,478	1,311,896	1,203,759	1,601,978	6,394,899	296,030	804,448	967,319	1,097,979	1,004,336	1,889,886	6,060,001
国債	3,320	11,443	1,214	57,281	129,056	316,606	518,921	5,537	7,067	25,948	157,262	60,309	295,111	551,236
地方債	701	27,078	5,103	2,007	1,497	9,984	46,372	14,688	17,029	3,997	1,010	2,084	7,602	46,413
社債	56,039	199,573	208,890	189,255	173,795	270,712	1,098,265	63,416	195,619	359,683	140,975	227,694	248,621	1,236,011
株式						-	-						-	-
外国証券	202,295	557,114	832,270	1,063,352	899,409	1,004,674	4,559,118	185,815	509,974	577,690	798,731	703,733	1,338,552	4,114,497
公社債	202,295	557,114	832,270	1,063,352	899,409	1,004,674	4,559,118	185,815	509,974	577,690	798,731	703,733	1,338,552	4,114,497
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	172,221	-	-	-	-	172,221	26,572	74,758	-	-	10,513	-	111,843
買入金銭債権	-	2,593	6,293	-	5958	1160	16,006	-	4,078	4,752	-	9,742	2,977	21,550
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※期間の定めのないものを含む

(14) 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区 分	2021年度末	2022年度末
公社債	1.51	1.27
外国公社債	3.24	3.45

(15) 業種別株式保有明細表

該当事項はありません。

(16) 貸付金明細表

該当事項はありません。

(17) 貸付金残存期間別残高

該当事項はありません。

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当事項はありません。

(19) 貸付金業種別内訳

該当事項はありません。

(20) 貸付金使途別内訳

該当事項はありません。

(21) 貸付金地域別内訳

該当事項はありません。

(22) 貸付金担保別内訳

該当事項はありません。

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

(23) 有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

	区 分	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額	償却累計 率 (%)
2021年度	土地	-	-	-	-	-	-	-
	建物	95	805	64	40	795	43	5.2
	リース資産	37	167	-	49	155	90	36.7
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
	その他の 有形固定資産	458	189	4	232	410	501	55.0
	合 計	591	1,162	69	322	1,361	634	31.8
	うち賃貸等不動産	-	-	-	-	-	-	-
2022年度	土地	-	-	-	-	-	-	-
	建物	795	8	-	66	737	109	12.9
	リース資産	155	-	-	49	106	60	36.2
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
	その他の 有形固定資産	410	97	0	199	308	614	66.6
	合 計	1,361	106	0	314	1,152	783	40.5
	うち賃貸等不動産	-	-	-	-	-	-	-

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

該当事項はありません。

(24) 固定資産等処分益明細表

該当事項はありません。

(25) 固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
有形固定資産	67	0
土地	-	-
建物	64	-
リース資産	-	-
その他	2	0
無形固定資産	0	4
その他	-	-
合 計	68	4
うち賃貸等不動産	-	-

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当事項はありません。

(27) 海外投融資の状況

①資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占 率(%)	金 額	占 率(%)
公社債	4,295,267	89.7	3,777,720	95.0
株式	-	-	-	-
現預金・その他	492,332	10.3	199,795	5.0
小 計	4,787,600	100.0	3,977,515	100.0

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

該当事項はありません。

ハ. 円貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占 率(%)	金 額	占 率(%)
非居住者貸付	-	-	-	-
公社債（円建外債）・その他	264,358	100.0	337,620	100.0
小 計	264,358	100.0	337,620	100.0

二. 合計

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占 率(%)	金 額	占 率(%)
海外投融資	5,051,958	100.0	4,315,136	100.0

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

②地域別構成

(単位：百万円)

区 分	2021年度末								2022年度末							
	外国証券				非居住者貸付				外国証券				非居住者貸付			
			公社債		株式等		金額	占率(%)			公社債		株式等		金額	占率(%)
	金額	占率(%)	金額	占率(%)	金額	占率(%)			金額	占率(%)	金額	占率(%)	金額	占率(%)		
北米	2,120,345	46.5	2,120,345	46.5	-	-	-	-	2,243,362	54.5	2,243,362	54.5	-	-	-	-
ヨーロッパ	1,279,309	28.1	1,279,309	28.1	-	-	-	-	1,008,603	24.5	1,008,603	24.5	-	-	-	-
オセアニア	482,900	10.6	482,900	10.6	-	-	-	-	340,444	8.3	340,444	8.3	-	-	-	-
アジア	108,335	2.4	108,335	2.4	-	-	-	-	93,786	2.3	93,786	2.3	-	-	-	-
中南米	233,614	5.1	233,614	5.1	-	-	-	-	205,379	5.0	205,379	5.0	-	-	-	-
中東	17,927	0.4	17,927	0.4	-	-	-	-	16,273	0.4	16,273	0.4	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-	5,000	0.1	5,000	0.1	-	-	-	-
国際機関	316,685	6.9	316,685	6.9	-	-	-	-	201,648	4.9	201,648	4.9	-	-	-	-
合 計	4,559,118	100.0	4,559,118	100.0	-	-	-	-	4,114,497	100.0	4,114,497	100.0	-	-	-	-

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占 率(%)	金 額	占 率(%)
米ドル	3,194,772	66.7	3,381,919	85.0
豪ドル	1,589,973	33.2	593,322	14.9
新ドル	1,985	0.0	1,431	0.0
ユーロ	868	0.0	842	0.0
合 計	4,787,600	100.0	3,977,515	100.0

(28) 海外投融資利回り

(単位：%)

2021年度	2022年度
13.93	7.85

(29) 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

該当事項はありません。

(30) 各種ローン金利

該当事項はありません。

(31) その他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末残高
繰延資産	-	-	-	-	-
その他	379	7	-	-	368
合 計	379	7	-	-	368

V 5 有価証券等の時価情報（一般勘定）

（1）有価証券の時価情報

①売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	1,074,756	△ 2,365	904,519	△ 2,256

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

②有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	3,593,287	3,610,856	17,568	88,436	70,867	4,355,670	4,137,776	△ 217,893	29,122	247,016
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	2,829,756	2,817,617	△ 12,139	35,550	47,689	1,786,466	1,725,882	△ 60,583	4,211	64,795
公社債	472,367	475,886	3,518	7,213	3,694	429,092	422,997	△ 6,095	643	6,738
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	2,171,136	2,153,503	△ 17,632	26,261	43,893	1,221,519	1,169,490	△ 52,028	3,554	55,583
公社債	2,171,136	2,153,503	△ 17,632	26,261	43,893	1,221,519	1,169,490	△ 52,028	3,554	55,583
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	170,145	172,221	2,076	2,076	-	113,812	111,843	△ 1,968	13	1,981
買入金銭債権	16,107	16,006	△ 101	-	101	22,041	21,550	△ 491	-	491
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	6,423,044	6,428,474	5,429	123,987	118,557	6,142,136	5,863,658	△ 278,477	33,334	311,811
公社債	1,660,040	1,702,940	42,900	54,715	11,815	1,839,755	1,821,640	△ 18,115	21,150	39,266
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	4,576,750	4,537,305	△ 39,444	67,195	106,639	4,166,526	3,908,624	△ 257,902	12,170	270,072
公社債	4,576,750	4,537,305	△ 39,444	67,195	106,639	4,166,526	3,908,624	△ 257,902	12,170	270,072
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	170,145	172,221	2,076	2,076	-	113,812	111,843	△ 1,968	13	1,981
買入金銭債権	16,107	16,006	△ 101	-	101	22,041	21,550	△ 491	-	491
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

- ・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額
該当事項はありません。

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2021年度末					2022年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
金銭の信託	1,074,756	1,074,756	△ 2,365	2,421	4,786	904,519	904,519	△ 2,256	1,857	4,113

(注) 1 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

2 差損益には当期の損益に含まれた評価損益を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	1,074,756	△ 2,365	904,519	△ 2,256

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当事項はありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
2021年度	ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
	ヘッジ会計非適用分	△ 836	59,680	△ 1,237	-	239	57,846
合 計		△ 836	59,680	△ 1,237	-	239	57,846
2022年度	ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
	ヘッジ会計非適用分	△ 2,097	34,519	△ 177	-	150	32,395
合 計		△ 2,097	34,519	△ 177	-	150	32,395

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② 金利関連

(単位：百万円)

		2021年度末				2022年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取／変動金利支払	14,260	14,260	△ 836	△ 836	17,446	17,446	△ 893	△ 893
	固定金利支払／変動金利受取	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップション								
	売建								
	固定金利受取／変動金利支払	-	-	-	-	-	-	-	-
	固定金利支払／変動金利受取	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建								
	固定金利受取／変動金利支払	-	-	-	-	140,206	-	-	-
	固定金利支払／変動金利受取	-	-	-	-	(371)	-	75	△ 295
合 計					△ 836				△ 2,097

(注) 1 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2 差損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	706,158	-	△ 26,687	△ 26,687	323,664	-	△ 2,065	△ 2,065
	(米ドル)	257,179	-	△ 10,036	△ 10,036	166,484	-	△ 2,129	△ 2,129
	(豪ドル)	448,581	-	△ 16,647	△ 16,647	157,179	-	64	64
	(ユーロ)	-	-	-	-	-	-	-	-
	(英ポンド)	-	-	-	-	-	-	-	-
	(加ドル)	-	-	-	-	-	-	-	-
	(その他)	397	-	△ 3	△ 3	-	-	-	-
	買建	4,682	-	25	25	4,578	-	1	1
	(米ドル)	480	-	1	1	2,582	-	△ 13	△ 13
	(豪ドル)	4,201	-	23	23	1,996	-	14	14
	(ユーロ)	-	-	-	-	-	-	-	-
	(英ポンド)	-	-	-	-	-	-	-	-
	(加ドル)	-	-	-	-	-	-	-	-
	(その他)	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨スワップ	619,084	578,962	68,449	68,449	521,435	501,161	27,213	27,213
	(米ドル受取/円貨支払)	86,300	86,300	9,303	9,303	82,300	82,300	11,614	11,614
	(豪ドル受取/円貨支払)	465,032	464,932	60,917	60,917	355,640	340,181	18,015	18,015
	(円貨受取/米ドル支払)	12,960	7,590	△ 1,446	△ 1,446	7,590	5,651	△ 1,343	△ 1,343
	(豪ドル受取/米ドル支払)	38,299	17,905	△ 338	△ 338	60,109	59,411	△ 1,048	△ 1,048
	(豪ドル受取/ユーロ支払)	16,493	2,234	13	13	15,794	13,616	△ 23	△ 23
	トータルリターンズスワップ	183,394	183,394	17,893	17,893	111,216	80,601	9,369	9,369
	(為替指数インデックス)	183,394	183,394	17,893	17,893	111,216	80,601	9,369	9,369
合 計					59,680				34,519

(注) 1 為替予約は、年度末の先物相場を使用しています。

2 差損益には、時価を記載しています。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	円建株価指数先物								
	売建	6,959	-	△ 728	△ 728	5,194	-	45	45
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	外貨建株価指数先物								
	売建	7,614	-	△ 508	△ 508	4,777	-	△ 222	△ 222
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計					△ 1,237				△ 177

(注) 差損益には、時価を記載しています。

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

⑤債券関連

該当事項はありません。

⑥その他

(単位：百万円)

区分	種 類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ								
	プロテクション売建	37,642	2,662	239	239	17,134	14,948	150	150
	プロテクション買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計					239				150

(注) 差損益には、時価を記載しています。

VII

保険会社の運営

VII

1

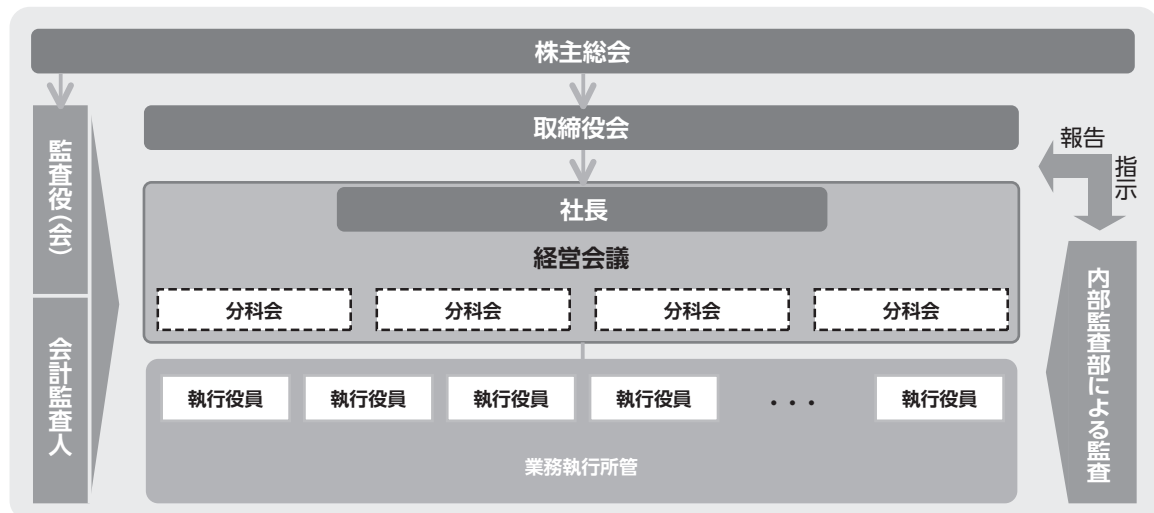
経営管理体制

取締役会は、経営の重要な意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行います。社外の豊富な経験及び見識を有する者による意見を当社の経営方針に適切に反映させるため、社外取締役を選定しています。意思決定・監督と業務執行を分離し機能強化を図るため、執行役員制度を導入しています。執行役員は、取締役会が選任し、取締役会が定める分担任に従って業務を執行します。

また、内部統制に関する基本的な考え方や取組方針等を定めた「内部統制基本方針」に基づき、内部統制態勢の整備及び運営、重要な業務遂行及び経営上の重要事項について審議する機関として、経営会議を設置しています。経営会議は、常勤の取締役・執行役員・保険計理人及び社長の指名する部長で構成しています。なお、特定の事項についての審議、報告を目的とした分科会を経営会議に置いています。

社外監査役を含めた全監査役が取締役会及び監査役会に出席し、さらに常勤監査役は経営会議等の重要会議にオブザーバーとして出席するとともに、取締役・執行役員・各部門へのヒアリング等を行うことにより、取締役及び執行役員の職務執行の監査を行います。

経営管理体制



VII

2

リスク管理の体制

(1) リスク管理の体制

①基本認識

当社では、健全かつ適切な業務運営を確保し、保険契約上の責務を確実に履行するために、当社におけるさまざまなリスクについて把握・評価を行い、各リスク特性に基づいた的確な対応を行うとともに、それらのリスクを統合的に管理することとしています。さらに、それらのリスク量と自己資本等の財務基盤を会社全体で管理し、会社の健全性向上に努めています。

また、通常のリスク管理だけでは対処できないような危機・大規模災害が発生する事態に備えて管理態勢を整備しています。

②リスク管理に関する方針・規程等

当社では、まず「内部統制基本方針」のなかで、リスク管理に関する基本的な考え方や取組方針等について定めています。この基本方針のもと、リスクごとの管理の考え方を各リスク管理基本方針で定め、さらに、これらの基本方針を踏まえた実務上のルールとして各リスク管理規程・基準書等を制定しています。

③リスク管理に関する組織体制

事業運営を通じて発生する各種リスクについては、各リスク管理基本方針に基づき、各リスク管理所管がリスクカテゴリーごとに業務執行を牽制する体制を整備しています。さらに、会社全体のリスクを統合的に管理する組織とし

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

て、リスク管理統括部を設置し、体制の強化を図っています。

また、定期的開催されるリスク管理分科会、ALM委員会等において、経営層が各リスクに対する情報を共有化し、意思決定に資する体制としています。こうしたリスク管理機能の有効性・適切性は内部監査部が検証しています。

リスク管理の状況は、取締役会・経営会議に報告しています。さらに監査役は、経営層をはじめとして、会社のリスク管理全般を対象に監査を実施しています。

④ ERMの推進

当社は、資本・リスク・利益の状況に応じた経営計画・資本政策等を策定し、事業活動を推進するERM（Enterprise Risk Management：エンタープライズ・リスク・マネジメント）を推進しています。

ERMに関するリスク管理の取組みとして、経営計画等を策定する際に、統合的リスク管理所管がその妥当性を検証するほか、リスク許容度を設定・管理すること等により、リスクの所在、種類及び特性を踏まえて資本・リスク・利益を適切にコントロールするとともに、リスク管理の高度化を推進しています。

当社では、経済価値ベース、会計ベース及び規制ベースで、各種リスクを統合し自己資本等と対比すること等により、健全性をコントロールしています。経済価値ベースは、生命保険会社の企業価値を表す指標のひとつであるエンベディッド・バリューと整合的な評価基準です。

また、モデルによるリスク量の計量化では捉えきれない事象を認識・把握するため、金融市場の混乱や大規模災害等の過去の出来事や将来見通し等に基づき考えられる最悪の状況を想定したストレス・テストを実施し、健全性を与える影響を分析しています。

ストレス・テストの結果は、取締役会・経営会議等に定期的に報告し、必要に応じて市場環境等の確認、モニタリングの強化、経営上あるいは財務上の対応を検討・実施することとしています。

⑤ リスクの定義

リスクの種類		内 容
保険引受リスク		「経済情勢や保険事故の発生率等が保険料設定時の予測に反して変動することにより、会社が損失を被るリスク」に代表されるリスクです。なお、特別勘定を設けた保険契約のうち、保険金等を最低保証するものについて、会社が損失を被る最低保証リスクが含まれます。これらのリスクの一部については、再保険やデリバティブの活用によりコントロールしております。再保険引受先や約定先金融機関の財務内容等を確認し適切に選定しています。
資産運用 リスク	市場 リスク	金利、為替、株式等の様々な市場環境の変化により、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクや、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクです。資産と負債の統合管理であるALMの推進、保有残高等に係るリスク・リミットを定めること等により、リスクをコントロールしています。
	信用 リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。分散投資による与信集中の回避及び個別銘柄管理等を適切に推進しています。
流動性リスク		保険料収入の減少等により資金繰りが悪化し、通常よりも著しく低い価格での資産売却を余儀なくされ損失を被るリスク（資金繰りリスク）、及び市場の混乱等により市場取引ができなくなる等のリスク（市場流動性リスク）です。日々の資金繰り管理や流動性管理指標によるモニタリング等によりコントロールしています。
事務リスク		役員及び従業員が正確な事務を怠るあるいは事故・不正を起こす等により、お客さま及び会社が損失を被るリスクです。内部統制セルフ・アセスメント（CSA）を中心としたPDCAサイクルの推進、異常事象が発生した場合の発生原因の追究や再発防止策の策定等によりリスク抑制に努めています。
システムリスク		コンピュータシステムのダウンもしくは誤作動等のシステム不備、またはコンピュータの不正使用等によって、お客さま及び会社が損失を被るリスクです。

※ 当社では、上記リスクのほか、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク及び風評リスクについて、リスク管理を実施しています。

（2）リスク種類別の管理

① 保険引受リスク管理

イ. リスク管理の目的

生命保険契約の長期性や死亡率等の不確実性を保険引受リスクとして十分に認識し、実効性のあるリスク管理を行うことで、会社の健全性維持と支払能力の確保を図ることを目的としています。

ロ. 保険引受リスク管理体制

主計部を保険引受リスク管理所管とし、保険引受に関連する商品事業部等の各所管が連携してリスク管理を行う体制としています。

ハ. 保険引受リスク管理の取組み

保険商品の開発にあたっては、お客さまのニーズを踏まえつつ、保険契約の長期性等に留意した商品の設計、保険料の設定を行っています。

保険商品販売後においては、まず、将来の保険金等の支払いに備えて、保険業法等に基づき、標準責任準備金を積み立てており、法令上最も健全な方式を採用しています。さらに、保険事故発生率の実績について把握・分析を行うとともに、収支予測を実施し、責任準備金の積立財源や将来の収支状況の把握を行っています。

これらの情報をもとに、保険引受リスクの状況について定期的に監視し、当初予測に反して保険事故の発生率が悪化する等、保険引受リスクの顕在化がみられる場合には、関連各所管が連携して適時適切な対応を講じることで会社の健全性維持と支払能力の確保を図ることとしています。

保険引受リスクの軽減を図るために、保険契約を再保険に付す際には、再保険引受先の財務内容等を確認し選定しています。

②資産運用リスク管理

イ. リスク管理の目的

当社の資産運用リスク管理は、中長期的観点でリスクとリターンバランスに留意しつつ、資産の健全性を維持することを目的としています。

ロ. 資産運用リスク管理体制

リスク管理統括部を資産運用リスク管理所管とし、市場リスク、信用リスクを合わせた保有資産全体のリスクについて一元管理し、業務執行所管と連携してリスク管理を行う体制としています。

ハ. 資産運用リスク管理の取組み

○市場リスクの管理

市場リスクの管理は、ポートフォリオの管理を基本とし、有価証券、デリバティブ取引等市場リスクを有する資産について、その残高及び含み損益等を定期的に確認し、その状況を経営層に報告しています。また、保有残高等に係るリスク・リミットを定めることにより、リスクをコントロールする枠組みとしています。これらに加えて、「VaR (Value at Risk: 最大損失予想額)」等を用いたリスク量の計測手法により、保有資産の市場リスクを数値で把握・管理しています。

○信用リスクの管理

信用リスクの管理は、個別与信先ごとの与信管理を基本とし、審査所管による事前の厳正な審査を実行する等社内牽制を図るとともに、事後のフォロー等を実施しています。さらにポートフォリオの観点から、格付ごとの与信の集中度合い等の分析・管理を行っています。また、大口与信先に対しては取組方針を策定し、遵守状況を確認する等、与信集中を回避するための枠組みを整備しています。これらに加えて、VaR等を用いたリスク量の計測手法により、保有資産の信用リスクを数値で把握・管理しています。

③流動性リスク管理

イ. リスク管理の目的

当社の流動性リスク管理は、日々の資金繰りの管理に加えて、中長期的な資産・負債のキャッシュ・フローを踏まえたうえで資産配分において一定の流動性を確保すること等を通じ、業務の健全性及び適切性を維持することを目的としています。

ロ. 流動性リスク管理体制

リスク管理統括部を流動性リスク管理所管、主計部を資金繰り管理所管とし、入出金情報の把握やキャッシュ・ポジションの管理等の資金繰り管理や、市場における資産売却等の取引実施においてリスクが顕在化しないよう、日次、月次で状況をモニターし、各種の管理基準の遵守状況の確認を行う等、業務執行所管と連携してリスク管理を行う体制としています。

ハ. 流動性リスク管理の取組み

当社では、流動性リスクが経営に及ぼすリスクを十分に認識し、業務の健全性を確保するため、資金繰りの管理にとどまらず、中長期的な資産・負債のキャッシュ・フローも踏まえた管理を行っています。

また、流動性の逼迫度合いを平常時・懸念時・危機時・巨大災害時に区分し、それぞれの管理方法、対応方法をあらかじめ定め、迅速かつ適切な対応を行えるように備えています。

④事務リスク管理

イ. リスク管理の目的

役員及び従業員が事務リスクの存在を認識し、事務を正確かつ迅速に遂行すること、また、事務リスクの極小化に向け適切な対策を講じることにより、安定した業務の継続と健全性の確保、お客さまサービスの向上及び社会からの信頼確保につなげていくことを目的としています。

I 保険会社の概況
及び組織

II 保険会社の主要な
業務の内容

III 直近事業年度に
おける事業の概況

IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等

IX 保険会社及び
その子会社等の状況

□. 事務リスク管理体制

各部が担当業務の事務遂行状況を適切に管理するとともに、各事務分野ごとに事務リスク管理所管を定め、事務リスク管理の状況を的確に分析し、実効性の評価等を行う体制としています。

また、リスク管理統括部を統括所管とし、全体的な管理、経営層への報告等を行っています。

ハ. 事務リスク管理の取組み

事務手続きを適切に遂行するために規程・基準書等を整備し、発生した問題点や外部環境の変化に基づき、必要に応じて改正を行うとともに従業員個々の事務知識・事務能力の向上に向けて指導・教育を行っています。また、万一異常事象が発生した場合、発生原因の追究や再発防止に向けた対策を講じるよう適切な事務管理を行っています。

⑤システムリスク管理

イ. リスク管理の目的

保険業務の高度化、複雑化、お客さまとの取引の多様化さらに他社との業務提携、ITの進展等の環境変化のなかで、情報システムの担う役割や重要性はますます高まっています。こうした状況のもとで、コンピュータシステムの災害・障害・犯罪・過失・不正行為その他不測の脅威に対する安全性及び信頼性・遵法性・有効性・効率性を確保することを目的としています。

□. システムリスク管理体制

システムリスク管理を統括する所管をIT統括部とし、「公益財団法人 金融情報システムセンター」発行の安全対策基準等に準拠した対策の整備を行い、全社に対しシステムリスク管理に関する管理・指導を行っています。

各部においては、システムリスク管理責任者・同推進者等を配置し、情報システムの保護管理対策のチェックを実施する体制としています。

ハ. システムリスク管理の取組み

当社基幹システムは、サーバ仮想化技術の採用、高品質な製品選定、機器の二重化・冗長化により、信頼性及び可用性を確保しています。

また、日々進化するサイバーセキュリティリスクへの対応として、侵入検知・防止機能等の入口対策、データ保護・暗号化の推進・不正ソフトウェアの検出・防止機能等の中間対策、外部へのデータ送信時の検疫機能等の出口対策を実施するとともに、サイバー攻撃に対する予防・対応能力を高めるための定期的な教育・訓練等の様々なレベルアップを検討・実施しています。

バックアップシステムは、自然災害等へのリスク対策のため、メインシステムとは離れた場所に設置し、ネットワーク回線利用による短時間でのデータ同期を実現しています。

⑥大規模災害リスク管理

大地震等の大規模災害が発生した場合や新型インフルエンザ等の感染症が大流行した場合等においてもお客さまへのサービスに支障をきたさないよう、リスク管理分科会を全社を統括する組織として、平時から準備を行っています。

具体的には、事業継続計画を含む危機管理計画に関する規程・基準書を策定するとともに、顧客情報を含むシステムデータのバックアップを複線的に実施し、本社が被災した場合でも、事務処理を円滑に行い保険金等を適切にお支払いするための態勢整備や教育・訓練の実施、継続的な改善等、事業継続マネジメントを推進しています。

引き続き、大規模災害リスクを想定した安全対策や備えを強化し、事業継続マネジメントのさらなる推進に取り組んでまいります。

VII 3 法令遵守の体制

(1) コンプライアンス（法令等遵守）

①基本認識

当社は、法令・定款等を遵守し、社会的規範、市場ルールに従うことが事業活動を行う上での大前提であるとの認識のもと、生命保険会社の社会的責任及び公共的使命を果たすため、保険営業、資産運用その他すべての事業運営においてコンプライアンスを推進しています。

②コンプライアンスに関する方針・規程等

コンプライアンス態勢の推進に関する基本的考え方や枠組みを定めた「コンプライアンス規程」を制定しています。また、第一生命グループの企業行動原則である「DSR憲章」や当社の経営基本方針に基づき、役員・従業員個人の行動原則を定めた「行動規範」を制定しています。

そのうえで、保険募集管理について「保険募集管理規程」を制定し、「勧誘方針」を当社ホームページで公表しています。また、情報資産保護について「情報資産保護管理規程」を制定し、「個人情報保護方針」を当社ホームページで公表しています。また、個別の業務として、マネー・ローンドリング防止、贈収賄防止、インサイダー取引防止、利益相反管理等について、方針・規程を制定し、管理態勢を整備しています。

なお、重要な方針・規程等は、経営会議で審議のうえ、取締役会で決定しています。

③コンプライアンスに関する組織体制

当社は、法令の遵守に留まらず、お客さまを第一に考え、社会環境の変化等に応じて、コンプライアンスに関わる重要なリスクや潜在的なコンダクト・リスクを的確に把握するために、フォワードルッキングな視点に基づくリスクベースでのコンプライアンス管理態勢を整備しています。コンプライアンスの管理は、事業部門・管理部門・内部監査部門の三つのディフェンスラインにて行います。コンプライアンスに関する重要事項は、経営会議や取締役会に報告する体制としています。また、コンプライアンス統括部は、コンプライアンスに関わる重要なリスクや潜在的な問題を把握し、全社的なコンプライアンスの推進を実施しています。

保険募集に係るコンプライアンス推進においては、コンプライアンス統括部とコミュニケーション推進部、マーケット戦略部の協働体制にて運営しています。

各組織で発生するコンプライアンスに関する重要事項は、各部に任命配置した法令等遵守責任者、法令等遵守推進者と連携を取りながら、会社として適切に対応・解決を図る態勢としています。また、当社の役員・従業員が法令違反等のコンプライアンスに係わる事項を直接通報・相談できる窓口を社内（コンプライアンス統括部）・社外（社外弁護士事務所）に設置しています。窓口を利用した者が正当な通報・相談したことを理由として不利益な取扱いを受けることのないよう、プライバシーを尊重した運営を徹底しています。

コンプライアンス推進に関する有効性・適切性は、内部監査部が定期的に内部監査を実施し、検証しています。

当社は、コンプライアンスの推進に関する事項等を適宜第一生命ホールディングスに報告しています。第一生命ホールディングスは、そうした報告を通じて、第一生命グループ全体をガバナンスしています。

④コンプライアンスの推進

年度ごとの取組課題を踏まえたコンプライアンス推進に関わる具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を取締役会で決定しています。各組織は、「コンプライアンス・プログラム」を踏まえ、組織単位のコンプライアンスに関する重点取組課題を策定し、年間を通じて、その遂行に努めています。また、各部の法令等遵守責任者は、毎年、組織におけるコンプライアンス推進状況を振り返り、社長あてに「コンプライアンス推進に関する確認書」を提出しています。

コンプライアンス統括部は、これらを定期的にモニタリングし、適宜指導を行っています。コンプライアンス分科会は、全社及び各組織の取組状況等を検証し、会社全体のコンプライアンス推進の評価及び必要な対応の検討を行っています。諸外国の関連法令が域外適用されるリスクを踏まえ、マネー・ローンドリング／テロ資金供与防止、贈収賄防止、個人情報保護に関わる態勢強化等に取り組んでいます。

⑤コンプライアンスの周知と役員・従業員への教育・研修

当社のコンプライアンスに関する教育・研修は、単なる法令等遵守にとどまらず、社会的要請に適う意識・行動を励行することを目的に行っています。役員・従業員が留意すべき法令・社内規程や具体的な行動等をまとめた「コンプライアンスマニュアル」を作成し、保険募集管理、情報資産保護、マネー・ローンドリング防止、贈収賄防止、インサイダー取引防止、利益相反管理等を含むコンプライアンスの周知・徹底・教育に努めています。役員や法令等遵守責任者等に対し、その役割に応じたコンプライアンスの研修を、定期的・継続的に実施しています。

社内研修ツールを活用し、コンプライアンスに関する知識・意識の確認テストを定期的に実施しています。確認状況をモニタリングし、その習熟度をフォローしています。役員・従業員は、年1回「行動規範」に基づいた誓約を行い、主体的にコンプライアンス推進に取り組む仕組みとすることでコンプライアンスの周知の実効性を高めています。

⑥保険募集のコンプライアンス

当社は保険募集を金融機関等の募集代理店に委託しています。保険募集については、「内部統制基本方針」に基づく「保険募集管理規程」を制定し態勢整備や推進に関する細目を定めています。

また、募集代理店に対しては、保険募集に関して遵守すべき法令・ルールを「コンプライアンスマニュアル」として配布し、周知徹底しています。さらに、業務遂行状況については、定期的に確認・検証を行っています。

⑦マネー・ローンドリング及びテロ資金供与対策

マネー・ローンドリング及びテロ資金供与対策をはじめとした金融犯罪対策を推進・徹底することは、お客さまや社会から信頼いただける会社づくりのための重要事項であるとともに、企業としての社会的責任であると認識しています。そのため、「マネー・ローンドリング防止規程」を制定し、コンプライアンス統括部の担当執行役員が、全社的な態勢構築の責任及び適切な業務運営を推進することとし、取引時確認や疑わしい取引の届出等を適切に実施する態勢を整備する等、マネー・ローンドリング及びテロ資金供与対策に努めています。

I 保険会社の概況
及び組織

II 保険会社の主要な業務の内容

III 直近事業年度における事業の概況

IV 直近事業年度の
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を
示す指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の
状況

(2) 勧誘方針

当社では、「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、以下のとおり「勧誘方針」を定めています。

<基本方針>

●当社は、「一生涯のパートナー」をグループミッションとする第一生命グループの一員として、お客さまにご満足いただける最適な商品・サービスの提供に努めます。

●当社は、お客さまからの信頼にお応えしていくため、法令及び社会的規範、各種ルール、社規等を遵守した適切な勧誘・提案活動を行います。

<適切な勧誘・提案について>

●お客さまへの訪問・電話連絡等にあたっては、時間帯等ご都合に配慮した適切な勧誘活動を行います。

●変額年金保険等の投資性商品については、お客さまの年齢、知識、投資経験、財産の状況及びご加入目的等を踏まえ、お客さまに適した商品を提案いたします。

●商品の提案を行うに際しては、お客さまのご意向を把握したうえで、ご意向に沿った商品を提案いたします。また、適切な資料を活用し、お客さまに商品内容を正しくご理解いただけるよう努めます。

●ご契約内容その他契約条項にかかわる重要事項について、お客さまにご理解いただくため、「契約締結前交付書面（契約概要 / 注意喚起情報）」等の説明書面・冊子をお渡しする等により、説明・明示を行います。特に、リスクの内容等の重要事項については、説明書面をお渡しするとともに、お客さまの年齢、知識、投資経験、財産の状況、及びご加入目的等を踏まえ、お客さまに確実に理解していただくよう努めます。

●特にご高齢のお客さまに対しては、説明の内容を十分にご理解いただけるよう、より丁寧にわかりやすくご説明・対応いたします。

●当社と安心してお取引引きいただくため、当社従業員がお客さまから現金を直接お預かりすることはいたしません。

●お申込みをいただく際に、お申込みをされる保険商品及び保険料・保障内容等についてお客さまのご意向に合致していることについて再確認させていただき、お客さまの最終的なご意向に沿った商品にご加入いただけるよう努めます。

●当社従業員は、当社取扱以外の金融商品等を勧誘・紹介することはいたしません。

<教育について>

●高いコンプライアンス意識の醸成と、適切な勧誘・提案が行われるための体制及びルールの整備・強化に努めます。

<個人情報の保護について>

●業務上知り得たお客さまに関する情報については、当社で定めた個人情報保護方針に則り、厳格な管理の下、適切に取り扱います。

VII 4 法第121条第1項第1号の確認（第三分野保険に係るものに限る）の合理性及び妥当性

第三分野保険は、医療制度の変化や医療技術の進歩等の影響を受けやすく、また、長寿化に伴う給付金等のお支払いの増加も想定される等、第三分野保険の発生率は変動しやすいという特性を有しています。このような第三分野保険の商品特性を踏まえ、当社では、確実な給付金等のお支払いのために、保険事故発生率の把握・分析をはじめとする保険引受リスク管理の取組みを行っています。

法令等に定める第三分野保険に係るストレステストについては、法令等に則り契約区分ごとに実績発生率に基づいて危険発生率を設定のうえ適切に実施しています。

なお、危険発生率の設定にあたっては、当社は第三分野保険に係るストレステストの対象となる商品の一部について、発売後十分な期間が経過しておらず、実績発生率の統計的な取扱いが困難であることから、法令等に則り予定発生率の算出に用いたデータを活用する等、保険数理上適切な手法を用いています。

その結果、第三分野に係る責任準備金については、十分な積立水準を確保しています。

VII 5 金融ADR制度について

当社は、保険業法第105条の2の規定に基づき指定生命保険業務紛争解決機関である一般社団法人生命保険協会と手続実施基本契約を締結しています。

指定生命保険業務紛争解決機関である一般社団法人生命保険協会の「生命保険相談所」では、生命保険業務に関する苦情処理手続及び紛争解決手続等の業務を行っています。

※金融ADRとは、金融分野におけるADR（裁判外紛争解決手続）のことです。ADRとは、身の回りで起こるトラブルを、裁判ではなく、中立・公正な第三者に関わってもらいながら柔軟な解決を図る手続きです。

詳細につきましては、同協会ホームページをご覧ください。

<https://www.seiho.or.jp/contact/index.html>

【生命保険相談所】

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル3階（生命保険協会内）

電話番号： 03-3286-2648

受付時間： 9：00～17：00（土・日曜、祝日、年末年始を除く）

VII 6 個人データ保護について

(1) 情報資産の保護

①基本認識

当社では、法令・社規等を遵守し、適切な情報資産保護を行うことが、お客さまからの信頼を確保するための大前提であると認識しています。そのため、当社は、個人情報（氏名・生年月日・その他の記述等により特定の個人を識別できる情報）をはじめとする情報資産を厳格・適正に管理しています。

特にお客さまからお預かりしている個人情報については、その保護の重要性に鑑み、以下の内容を含む「個人情報保護方針」を制定しています。

お客さまの個人情報の利用は、保険契約のお引き受け・維持管理、年金・保険金・給付金等のお支払いや各種商品・サービスのご案内・提供等を主な目的とし、業務上必要な範囲に限定しています。

ご本人が同意されている場合及び法令に基づく場合等を除き、業務上必要な範囲を超えて外部への個人情報の提供はしません。

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）」で定めるお客さまの個人番号を含む特定個人情報の利用は、保険取引に関する法定調書作成事務、報酬・料金・契約等の支払調書作成事務、これらに関連する事務等を主な目的とし、業務上必要な範囲に限定しています。

また、ご本人の同意があっても、これら以外の目的には利用しません。

番号法に基づき提供が認められている場合を除き、外部への特定個人情報の提供はしません。

②情報資産保護に関する方針・規程等

個人情報をはじめとする情報資産を適切に保護するための基準として「内部統制基本方針」及び「情報資産保護管理規程」を定めています。

さらに、個人情報の利用目的や保護管理等を「個人情報保護方針」として定め、当社ホームページに掲載し公表しています。

情報資産保護・推進に関する規程・ルール、業務遂行上の留意点は、「コンプライアンスマニュアル」に掲載のうえ、すべての役員及び従業員等へ提供し、各種研修等を実施することにより周知徹底しています。

③情報資産保護に関する組織体制

当社では情報資産の保護を全社的に推進する組織としてコンプライアンス統括部を設置しています。コンプライアンス統括部は、各部に任命配置した法令等遵守責任者、法令等遵守推進者と連携を取りながら、情報資産保護管理態勢の整備・強化を進めています。

また情報資産保護に関する重要事項は経営会議や取締役会に報告する体制としています。

こうした情報資産保護管理態勢の有効性・適切性は内部監査部が定期的に監査を実施し、検証しています。

さらに監査役は、会社の情報資産保護管理態勢全般を対象に監査を実施しています。

④情報資産保護の推進

当社では、「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」その他の法令、「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン」、一般社団法人生命保険協会の「生命保険業における個人情報保護のための取扱指針」等を遵守するとともに、安全管理について金融庁及び一般社団法人生命保険協会等の実務指針に従って適切な措置を講じています。

⑤保有個人データの開示・訂正、利用停止、消去等請求の取扱い

お客さまからご自身に関する情報の開示・訂正、利用停止、消去等のご依頼があった場合は、請求者をご本人または正当な代理人であることを確認させていただいたうえで、適切かつ迅速に対応させていただきます。

なお、個人情報保護法に基づく開示・訂正、利用停止、消去等請求については、当社ホームページでもご案内しています。

⑥お問い合わせ窓口

個人情報の取扱いに関するお問い合わせ及びお申出については、適切に対応させていただきますので、個人情報の開示、訂正を含め、お客さまサービスセンターまでお問い合わせください。

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

I 及び組織	保険会社の概況
II 業務の内容	保険会社の主要な業務の内容
III おける事業の概況	おける事業の概況
IV おける主要な業務の状況を示す指標	おける主要な業務の状況を示す指標
V 財産の状況	財産の状況
VI 指標等	業務の状況を示す指標等
VII 指標等	保険会社の運営
VIII 指標等	特別勘定に関する指標等
IX その子会社等の状況	保険会社及びその子会社等の状況

個人情報保護方針

第一フロンティア生命保険株式会社（以下、当社といいます）では、お客さまからの信頼を第一と考え、経営品質の向上に向け、個人情報の保護に関する法律（以下、個人情報保護法といいます）、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下、番号法といいます）、保険業法など関係法令等を遵守し、個人情報の保護に努めます。

1. 個人情報の利用目的
(1) 個人情報、以下の利用目的の達成に必要な範囲にのみ利用し、それ以外の目的には利用しません。
①各種保険契約のお引き受け・ご継続・維持管理、年金・保険金・給付金等のお支払い
②当社のグループ会社・関連会社・提携会社を含む各種商品・サービスのご案内・提供（※）、ご契約の維持管理
③当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
④その他保険に関連・付随する業務（※）
（※）お客さまの取引履歴やウェブサイトの閲覧履歴、グループ会社等から取得した情報等を分析して、お客さまのニーズにあった各種商品・サービスに関する広告等の配信等を行うことを含みます。
(2) 前号にかかわらず、番号法で定める個人番号（以下、個人番号といいます）を含む特定個人情報は、以下の事務実施に必要な範囲にのみ利用し、ご本人の同意があっても、それ以外の目的には利用しません。
①保険に関する取引がある場合：保険取引に関する法定調書作成事務
②報酬・料金・契約金・賞金支払に関する取引がある場合：報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書作成事務
③その他上記①及び②に関連する事務
(3) これらの利用目的は、当社ホームページ及びディスクロージャー誌等に掲載するほか、ご本人から直接書面等にて情報を取得する場合に明示いたします。
2. 取得・保有する個人情報の種類
取得・保有する個人情報は、氏名、住所、生年月日、性別、職業、健康状態、個人番号等、前項の利用目的を達成するために必要な個人情報です。
3. 個人情報の取得の方法
個人情報を取得するにあたっては、個人情報保護法、番号法、保険業法、保険契約約款、その他関係法令等に照らし適正な方法によるものとします。
4. 個人情報の提供
(1) 当社では、次の場合を除いて個人情報を外部に提供することはありません。
①ご本人が同意されている場合
②法令に基づく場合
③個人情報保護法に基づき共同利用する場合
④業務の一部について、利用目的の達成に必要な範囲内で委託を行う場合
⑤その他個人情報保護法に基づき提供が認められている場合
(2) 前号にかかわらず、当社では、番号法で認められている場合を除いて特定個人情報を外部に提供することはありません。
5. 個人情報の保護管理
個人情報は、正確かつ最新の内容を保つよう努め、個人情報を保護するため組織的安全管理措置、人的安全管理措置、物理的安全管理措置及び技術的安全管理措置を講じ、適宜見直します。また、当社では「経営会議」にて、情報の適正な管理の推進をはかり、個人情報の保護に向けた取組みを行っています。
6. 保有個人データの開示・訂正、利用停止、消去等のご請求
保有個人データについて個人情報保護法に基づく開示・訂正、利用停止、消去等のご請求があった場合は、請求者をご本人であることを確認させていただいたうえで、業務の適正な実施に著しい支障をきたす等特別な理由のない限り速やかに対応いたします。
7. 個人情報保護方針の見直し
本方針は、適切な個人情報保護を実施するため、環境の変化等を踏まえ、継続的に見直します。

お問い合わせ先
個人情報の取扱いに関するお問い合わせ及びお申出については、適切に対応させていただきますので、個人情報の開示・訂正を含め、下記窓口までお問い合わせください。

第一フロンティア生命保険株式会社 お客さまサービスセンター
住 所 東京都港区西新橋一丁目1番1号 日比谷フォートタワー
電 話 0120-876-126
受付時間 月曜日～金曜日（祝日、年末年始などの休日を除く） 9:00～17:00

Ⅶ 7 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

①基本認識

当社では、「お客さまやビジネスパートナーを始めとした多くのステークホルダーから、最も信頼され支持される会社となる」ことを「経営基本方針」に掲げています。そのため、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展と企業活動を妨げる反社会的勢力からの不当要求に対しては、組織全体で対応することとし、保険契約をはじめとしたすべての取引等において一切の関係遮断・被害防止に努めています。

②反社会的勢力への対応に関する方針・規程等

「内部統制基本方針」において、反社会的勢力による被害の防止に関する基本的な考え方や取組方針について規定するとともに、この基本方針に基づく「反社会的勢力対策規程」を制定し、全役員及び従業員の役割、統括所管の役割、各部での対応等の基本的事項について定めています。

③反社会的勢力への対応体制

反社会的勢力への対応について、全社横断的に広範囲な協議を行うことを目的に反社会的勢力対策分科会を設置するとともに、企画総務部を統括所管として、関係遮断・被害防止体制の整備・強化を推進しています。

また、各部では反社会的勢力対応責任者及び反社会的勢力対応推進者を定め、反社会的勢力から不当要求等何らかの接触がある場合には、同責任者・同推進者を中心に、統括所管である企画総務部と連携のうえ、組織として適切な対応を図る体制としています。

また、企画総務部では、平時より反社会的勢力との関係遮断・被害防止のため、所轄警察署、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関との緊密な連携体制の構築に努めています。

VIII

特別勘定に関する指標等

VIII

1

特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	29,920	14,099
個人変額年金保険	895,819	651,717
団体年金保険	-	-
特別勘定計	925,740	665,816

VIII

2

個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

・ 個人変額保険

特別勘定名	基準価額の状況	
	2021年度末	2022年度末
DIバランス型	112.6475	109.1901
SDワールドアセット型	77.4103	71.5635
SDワールドアセット2015型	85.4930	81.7522
NDグローバル運用型（豪ドル）	177.6535	149.1832
NDグローバル運用型（米ドル）	171.4757	146.9283
グローバル分散型SMBC2（円建）	159.0722	92.1174
グローバル分散型SMBC2（豪ドル）	144.4983	81.9655
グローバル分散型SMBC2（米ドル）	164.6028	95.4286
グローバル運用型WL（円建）	107.3503	70.6916
グローバル運用型WL（豪ドル）	125.7340	74.6315
グローバル運用型WL（米ドル）	136.6237	84.1957
グローバル運用型WLMU（円建）	107.8194	97.9651
グローバル運用型WLMU（豪ドル）	98.0315	88.8833
グローバル運用型WLMU（米ドル）	104.1861	96.9644
グローバル運用型WLR（円建）	192.5718	165.2731
グローバル運用型WLR（豪ドル）	175.7908	140.5577
グローバル運用型WLR（米ドル）	181.7568	152.0907

(注) 基準価額の状況：非表示部分を四捨五入して表示しています。

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

・ 個人変額年金保険

特別勘定名	基準価額の状況	
	2021年度末	2022年度末
世界資産分散型	120.2435	110.7148
世界資産分散型 R 2	119.0680	109.5830
世界資産分散型 S	122.7772	112.9360
世界資産分散型 MU	133.1084	123.9224
世界分散型 (含 資源国)	136.4877	130.1022
世界分散型 (含 新興国)	126.3059	122.9578
世界 8 資産 バランス型 R 2	117.5727	111.8989
世界 8 資産 バランス型	115.8978	110.3087
世界 8 資産 バランス型 D	146.6523	139.6481
世界 バランス型 (含 資源国)	133.7265	125.8847
世界分散型 CM	128.6746	121.7161
世界 バランス型 NM	124.0808	117.4415
世界 バランス型	130.9386	123.7380
世界 バランス型 M	128.2409	120.8258
世界アセット 30 型	128.0726	121.0824
世界アセット 30 型 R 2	129.0838	122.0473
世界アセット 30 型 M	127.7681	120.5612
SD バランス 2011 型	100.1131	-
通貨運用型 2	73.7731	69.5009
PD バランス 2012 型	74.3096	66.2110
ND バランス 2014 型	86.7993	80.4024
ND バランス 2016 型	90.2964	83.6343
世界アセット分散型(1212)	102.5530	-
世界アセット分散型(1303)	90.7546	87.6859
世界アセット分散型(1306)	86.2827	83.4012
世界アセット分散型(1309)	94.7484	91.5895
世界資産 バランス型(1312)	82.5508	79.6861
世界資産 バランス型(1403)	81.7231	78.8981
世界資産 バランス型(1406)	84.1659	81.2319
世界資産 バランス型(1409)	84.1612	81.2167
世界資産 バランス型(1412)	84.8436	81.8690
世界資産 バランス型(1503)	83.4715	80.5163
世界マルチアセット型(1406)	83.9573	80.8405
世界マルチアセット型(1409)	84.1688	81.0115
世界マルチアセット型(1412)	85.1528	81.9354
世界マルチアセット型(1503)	83.4629	80.2820
世界マルチアセット型(1509)	80.6015	77.4824
世界マルチアセット型(1603)	86.0461	82.6436
グローバル分散型 SMTB(豪ドル)	171.7339	130.2077
グローバル分散型 SMTB(米ドル)	154.2886	120.6397
グローバル分散型 (豪ドル)	95.7752	74.3807
グローバル分散型 (米ドル)	89.1734	70.4907
グローバル分散型 SMBC (豪ドル)	212.7448	123.8520
グローバル分散型 SMBC (米ドル)	209.4657	125.1084
グローバル分散型 SMBC (NZドル)	191.1471	110.4984
日本株式運用型 NM(豪ドル)	202.6786	206.8350
日本株式運用型 NM(米ドル)	191.8372	199.5965
GD グローバルアセット型	81.7329	76.9106
世界資産 2015 型	77.4114	70.1016
グローバル運用型 (豪ドル)	121.7792	117.7337
グローバル運用型 (米ドル)	124.8161	124.8709
グローバル運用型 VA(豪ドル)	131.9447	81.8650
グローバル運用型 VA(米ドル)	144.3251	95.6567
グローバル運用型 VA(NZドル)	136.1491	88.2555
グローバル運用型 VAMU(豪ドル)	98.9671	90.2822
グローバル運用型 VAR(豪ドル)	190.7708	157.7328
グローバル運用型 VAR(米ドル)	200.3739	166.8530
グローバル運用型 VAR(NZドル)	156.3952	-
グローバルアセット 2017 型 (豪ドル)	89.4000	83.0123
グローバルアセット 2017 型 (米ドル)	91.9299	86.1454
グローバル成長株式 M2022	-	103.8116

(注) 基準価額の状況：非表示部分を四捨五入して表示しています。

VIII 3

個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

・個人変額保険

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	37,692	339,673	32,023	285,619
合 計	37,692	339,673	32,023	285,619

(注) 個人変額保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
現預金・コールローン	152	0.5	46	0.3
有価証券	29,710	99.3	14,047	99.6
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	29,710	99.3	14,047	99.6
貸付金	-	-	-	-
その他	57	0.2	5	0.0
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	29,920	100.0	14,099	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
	金 額	金 額
利息配当金等収入	7,326	6,143
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	-	-
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	1,031	9,888
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	0	23
収支差額	6,295	△ 3,768

I 保険会社の概況
及び組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社及び
その子会社等の状況

(4) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	29,710	△1,031	14,047	△9,888

② 金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

③ 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報

該当事項はありません。

・ 個人変額年金保険

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	418,555	2,349,412	297,165	1,570,738

(注) 1 個人変額年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2 個人変額年金保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

(2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
現預金・コールローン	278	0.0	9,485	1.5
有価証券	886,836	99.0	640,294	98.2
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	11,171	1.2	10,361	1.6
公社債	-	-	-	-
株式等	11,171	1.2	10,361	1.6
その他の証券	875,664	97.8	629,933	96.7
貸付金	-	-	-	-
その他	8,704	1.0	1,937	0.3
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	895,819	100.0	651,717	100.0

(3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	39,955	47,792
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	-	-
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	11,249	79,634
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	318	2,899
収支差額	28,387	△ 34,741

(4) 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	886,836	△ 11,249	640,294	△ 79,634

② 金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

③ 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報

該当事項はありません。

IX

保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。

I 保険会社
及び組織II 保険会社
の主要な
業務の内容III 直近事業
年度に
おける
事業の
概況IV 直近事業
年度に
おける
主要な
業務の
状況を示
す指標V 財産の
状況VI 業務の
状況を示
す指標等VII 保険会社
の運営VIII 特別勘
定に
関する
指標等IX 保険会社
及び
その子
会社等
の状況

経営・業績に関する諸資料は、
当社ホームページ（<https://www.d-frontier-life.co.jp/>）をご覧ください。



ご契約者さま向けインターネットサービス

ご契約内容の確認や直近の積立金などをご確認いただけるサービスです。その他、住所変更や解約のお手続きなどを行っていただけるサービスもご提供しています。詳細は当社ホームページをご確認ください。



お客さまサービスセンター

一時払商品：**0120-876-126**

月々保険料支払商品：**0120-765-228**

受付時間：月曜日～金曜日（土日、祝日、年末年始などの休日を除く）9：00～17：00



手話リレーサービス

耳の聞こえないお客さまや聞こえにくいお客さま、発話が困難なお客さまはビデオ通話を使って、通訳オペレーターと手話または筆談でお話いただけます。詳細は当社ホームページをご確認ください。



LINE公式アカウントにおける各種サービスの利用

LINE友だち登録は[こちら](#)

ご契約情報の確認や解約・住所変更などの各種お手続きができるインターネットサービスへのリンク機能に加え、為替相場が急変した際に通知をお送りするサービス^(※)を提供しています。



※為替情報配信サービスをご利用の際は、「LINE友だち登録」と「ご契約者さま向けインターネットサービス」へのログインが必要です

会社概要（2023年7月1日現在）

社名	第一フロンティア生命保険株式会社 The Dai-ichi Frontier Life Insurance Co., Ltd.
本社所在地	〒105-0003 東京都港区西新橋一丁目1番1号 日比谷フォートタワー
代表取締役社長	明石 衛
設立	2006年12月1日
開業	2007年 8月1日
資本金	1,850億円（資本準備金675億円を含む）

■ 編集方針

第一フロンティア生命では、保険業法第111条に定められた「業務及び財産の状況に関する事項」とともに、お客さまに向けた第一フロンティア生命の取組みを一冊にまとめ、「第一フロンティア生命アニュアルレポート」として発行しています。掲載内容を補足する情報は、当社ホームページで公開しています。併せてご覧ください。

第一フロンティア生命アニュアルレポート 2023

（ディスクロージャー誌）

第一フロンティア生命保険株式会社
企画総務部
（2023年7月作成）

